

## 第2次メルケル政権における原子力政策の転換(Ⅱ)

横井 正 信<sup>(\*)</sup>

(2012年10月1日 受付)

### 目次

はじめに

第1章 「原子力からの撤退」政策とその転換への動き

第2章 原子力発電所の稼働期間延長と核燃料税の導入(以上前号)

第3章 原子力政策の再転換

(1) 福島原発事故と原子力モラトリアム

(2) 「倫理委員会」の設置と州議会選挙

(3) 「原子力からの撤退」への再転換

(4) エネルギー政策構想修正へ向けての政府、与野党及び経済界の動き

(5) 原子力からの撤退期限と核燃料税をめぐる議論

(6) 倫理委員会及び原子炉安全委員会の報告と連立与党合意

(7) 連立与党合意に対する経済界、州、与野党の反応

(8) 法案の議会審議と「エネルギー転換」の決定

結論—第2次メルケル政権における原子力政策の転換が持つ意味—

(1) 戦術的な政治的動機づけに基づく原子力政策の再転換

(2) 背景としての原子力政策をめぐる原理的対立の終焉

(3) 再生可能エネルギー発電の急速な拡大と電源構成の変化

(4) 今後の課題

---

\*福井大学教育地域科学部地域政策講座

### 第3章 原子力政策の再転換

#### （1）福島原発事故と原子力モラトリアム

前章において詳述したように、野党による憲法訴訟の懸念がなおあったものの、メルケル政権は原発の稼働期間延長と核燃料税の導入を中心とした原子力政策の転換を2010年11月末に完成させた。しかし、それからわずか3か月あまり後、この政策転換を再び根本から動揺させる出来事が起こった。それは、遠く離れた日本における東日本大震災と福島第一原子力発電所における事故であった。2011年3月11日に起こったこの地震と原発事故はドイツにおいても連日トップニュースとして報道され、レットゲン環境相の言葉を借りるならば、ドイツに「政治的津波」をもたらしした。事故翌日の3月12日にはメルケル首相、フリードリッヒ内相、ヴェスターヴェレ外相、レットゲン環境相が会談を行い、会談後、「日本のような高度のテクノロジーを有する国においてそのような事故が起こった後では、『日常業務に戻る』ことはできない」とする声明を発表して、この事態がドイツの原子力政策にとっても看過することのできない意味を持っているという認識を示した。彼らは、「ドイツの原発は世界で最も安全であるが、この惨事から学ぶことができるすべてのことが再検討されるであろう」とし、安全性が最優先されると強調した。

しかし他方で、ガブリエル SPD 党首が「われわれは3月12日に原子力時代の終わりの目撃者になった」と述べて、原発の稼働期間延長を撤回するよう要求したことに対しては、メルケルとヴェスターヴェレはこの時点ではそれを拒否した。メルケルは核エネルギーを「架橋テクノロジー」とする自らの態度を確認し、「核エネルギーによる発電に代わる再生可能エネルギー電源と新しい送電網が十分に用意されるまでの間、この架橋を維持すべきである」との認識を示した。さらに、彼女は「連邦政府の予測によれば、それには2030年代初頭までかかる可能性がある」とし、「従って、私は原発の稼働期間を従来のように2020～2021年までに限定するのではなく、それよりも平均12年間延長するつもりである」と述べて、2010年秋の原子力法改正で示した方向性を再確認した。ただし、レットゲン環境相は、日本での原発事故を受けて「ドイツにおける核エネルギーについての新たな根本的議論を行うつもりであり、核エネルギーから再生可能エネルギー源への転換の計画をもっと加速することができないかという問題が提起されている」と述べて、すでにメルケルよりも一歩踏み出す発言をしていた。

実際、すでに福島原発事故の直後から CDU/CSU と FDP にとって「日常業務」に戻ることは不可能になっていた。3月27日の州議会選挙を目前に控えていたバーデン・ヴュルテンベルク州の CDU 幹部は福島原発事故直後から「状況は非常に深刻であり、非常に困難なものになるであろう」との認識を示して、連立与党にとってただでさえ不利な選挙戦の見通しが、ますます悪化していくことに大きな懸念を抱くようになった。前述したように、同州首相マップスは、州内での発電の50%が原子力によってまかなわれていることもあり、原発の稼働期間延長支持派の先頭に立っていた。しかし、3月11日以降、彼は「今日起こったことが野党によって利用されないま

まに終わることはない」との認識のもとに態度を大きく変更し、「原発が必要な安全性の要請を満たしていないことが判明すれば、閉鎖されるであろう」と表明するようになった。さらに、彼は「この議論においてはタブーがあってはならない」「私は原発の稼働期間の変更と再生可能エネルギーへの迅速な転換についての国民的議論を行う用意がある」と述べて、原発の稼働期間延長を撤回する可能性まで示唆し始めた。<sup>(1)</sup>

FDP党首ヴェスターヴェレも福島原発事故直後からこの出来事が目前に迫っていた一連の州議会選挙に大きな影響を及ぼすことを懸念し始めた。それまでFDPは「核エネルギーからの決別」は「誤った道」であり、科学研究立地としてのドイツを原子力科学によっても推進するべきであるとの立場をとっていた。しかし、3月11日の昼には福島原発での核燃料溶融の可能性をめぐる激しい議論が起こるようになったのを見て、ヴェスターヴェレはメルケル及びレットゲンとの会談をただちに要請した。11日夜に行われたこの会談において、ヴェスターヴェレは「劇的な出来事に対する劇的な対応」を行うよう求めた。FDP指導部は、バイエルン州における連立相手であるCSUにおいてさえずで「原子力からの撤退論」の最初の兆候が見られると感じており、事態の展開に取り残されることを強く恐れ始めた。3月12日にはFDP幹事長リントナーはヴェスターヴェレからの指示を受けて党幹部会決議を立案し始めたが、その中では「原子力はわれわれにとって過去も現在も究極的な放棄までの時間的に制限された架橋テクノロジーである」とされており、明らかに従来のFDPの立場とは異なるニュアンスの表現となっていた。<sup>(2)</sup>

3月12日から13日にかけて、メルケル、ヴェスターヴェレ、マップス、レットゲン、ブリュデーレ経済相等の間でこの問題への対処をめぐって何度も調整が行われた後、13日夜には首相府で原子力政策の見直しのための会議が開催された。この会議はメルケル首相が招集する形で開催され、ヴェスターヴェレ、首相府長官ポファラ、CDU/CSU院内総務カウダー、FDP院内総務ホンブルクが出席した。会議にはCSUの代表は参加しておらず、レットゲンとブリュデーレも出席していなかったが、それまでの事前の調整を踏まえて3時間にわたって議論が行われた。そこでは、一連の州議会選挙戦という条件の下で、連立与党が国民の不安をどれほど真剣に考えているかを明確にするために、政治的行動をとるべきであるという意見が大勢を占め、ドイツ国内の原発を「留保なしに」再検証するという提案が支持された。このことは、数か月前に野党の激しい反対を押し切って議会で可決され、2011年1月から実施された原発の稼働期間延長が、新たな状況からしてそのまま続けられない可能性があることを意味しており、そこから原発の稼働期間延長政策の実施を一時的に凍結するという「モラトリアム」の考え方が生み出された。<sup>(3)</sup>

この13日夜の会議の結果を受けて14日午前中に開催されたCDU幹部会において、レットゲンは前述した「政治的津波」という尖鋭な表現を使い、「今になってなお古い答えをする者は、新たな状況を理解していない」と述べて、モラトリアムの実施を支持した。彼は、ドイツにおける核エネルギーの将来、諸政党の態度、来たるべき州議会選挙等、政治状況全般に関する「節目」がやって来ているとし、この問題に「国民政党としてのCDU/CSUの将来がかかっている」と

繰り返し指摘した。連邦議会議長ランメルト、副党首フォン・デア・ライエン、ノルトライン・ヴェストファーレン州議会院内総務ラウマンもレットゲンの主張を支持した。これに対して、原発の稼働期間延長支持派であったヘッセン州首相ブーフイエやカウダーは「パニックを作りださないよう」警告し、「連立与党のエネルギー構想に背を向ける必要はない」として、古い原発の停止に反対した。しかし、彼らの意見は少数派にとどまり、幹部会はモラトリウムを支持することを決議した。この幹部会決議が春に予定されている一連の州議会選挙への影響を考慮したものであったことは明らかであった。

他方、このCDU 幹部会の決議を待たず、すでにヴェスターヴェレは13日夜の会議の結果をリークし始めていたため、メルケルは14日午後にはヴェスターヴェレと共同記者会見を行い、原発の稼働期間延長の実施を3か月間停止するという形での「モラトリウム」を実施する方針であることを正式に表明した。それによって、ヘッセン州のビブリスAとバーデン・ヴュルテンベルク州のネッカーヴェストハイム1の2基の原発がただちに停止されることになった。この2基の原発はシュレーダー政権時代の計画によればすでに稼働期間が終了しているはずであり、2010年に決定された稼働期間延長によってのみ発電を続けられる見込みであった。メルケル首相はこの新しい方針の根拠として、「日本における大惨事は、発生することはあり得ないと思われていた危険でさえ完全にあり得ないことではないという教訓を含んでいる」ことをあげた。彼女は「それによって状況は変化した」とし、「仮借なき検証の際にはタブーがあってはならず、疑わしい場合には安全を優先するという原則が適用される」と述べて、2基の原発の停止を正当化した。ヴェスターヴェレは「原子力はドイツにおいては時間的に限定された架橋テクノロジーである」というFDPの新たな考え方を繰り返した上で、「モラトリウムは延期ではない」「稼働期間延長についての法律はすべての原発のための保障を含むものではない」と述べて、安全性の検証の結果、さらに停止される原発がある可能性を示唆した。メルケルとヴェスターヴェレのこの発言と並行して、バイエルン州環境相ゼーダーもCSU 幹部会において同州の古い原発であるイザール1を停止するよう提案し、幹部会はそれを了承した。

他方、野党側は政府に対して原発の稼働期間延長自体を撤回するよう要求して攻勢を強めた。CDUと同じく14日に開催されたSPD 幹部会は、メルケル政権に対して原子力法改正を撤回するよう要求する署名活動を行うことを決議した。ガブリエル党首は、「今やCDU/CSUとFDPによって持ち出された古い原発に関する『モラトリウム』は、来たるべき一連の州議会選挙を乗り切るための『トリック』である」と指摘し、シュレーダー政権時代の原子力からの撤退決議への回帰と「すべての老朽化した原発の即時停止」を要求する動議を連邦議会に提出すると表明した。SPDが州首相ポストを有するノルトライン・ヴェストファーレン州とベルリン市も、連邦参議院において同様の立法イニシアティブをとる予定であることを明らかにした。さらに、緑の党院内総務トリッティンも、最も古い7基の原発の停止に関する法案を連邦議会に提出することを表明し、「この法案によって原発の稼働期間延長も撤回させるつもりである」と主張した。このよ

うな野党側の攻勢を受けて、ザクセン・アンハルト州経済相であり、3月に予定されている同州議会選挙におけるCDU筆頭候補でもあったハゼロフも、「日本での大惨事の後では、原発の稼働期間延長の決定を再検討しなければならない」と発言するようになった。<sup>(4)</sup>

このような事態の急激な展開を受けて、14日夜にはレットゲン環境相はメルケル首相に対して、ビブリスAとネッカーヴェストハイム1だけではなく、原子力法改正の際に8年間の稼働期間延長を行う予定であった7基の原発全てを「モラトリウム」の対象とするという提案を行った。この提案以前から、原発立地州でありCDUが政権を有する州でもあるバーデン・ヴュルテンベルク州、バイエルン州、ヘッセン州、ニーダーザクセン州、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州の州首相たちとメルケル首相との会談が15日に開催されることになっており、そこにはレットゲン環境相とブリュデーレ経済相も参加することになった。7基の原発を一時的に停止するというレットゲンの提案はこの会議にも提示され、5州の州首相たちは一様にこの提案を支持した。ニーダーザクセン州首相マカリストは「私はそれに大いに賛成である」と表明した。シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州首相カルステンセンも「私は安全性に確信の持てない原発を稼働させないであろう」と発言した。2010年にはレットゲンを激しく批判し、辞任さえ要求したバーデン・ヴュルテンベルク州首相マップスでさえ、同州にあるネッカーヴェストハイム1原発を長期的に停止することを支持した。

州首相たちとのこの会談の結果を受けて、メルケル首相は同日、1980年以前に稼働を開始した7基の原発を3か月間停止し、この期間中に国内のすべての原発の安全性を再検証することを発表した。その際、メルケルは、残りの原発についてはモラトリウムの間も稼働させるとした上で、「モラトリウムからの結論は最後に引き出されるであろう」と述べて、従来の方針を大きく転換する可能性のあることを示唆し始めた。CDU/CSU院内幹事アルトマイアーも「連立与党は原発の稼働期間延長によって赤緑政権時代の原子力からの撤退決議を撤回したのではなく、単に修正しただけである」と発言して、方針転換の雰囲気を示唆した。<sup>(5)</sup>

さらに、15日夜に開催されたCDU/CSU議員団会議において、メルケル首相は「私は依然として核エネルギーの擁護者である」と表明する一方で、原発の安全性の検証作業は「予め結果を定めない形で」行われるであろうと発言した。この議員団会議では、翌日連邦議会に提出する動議案が決議されたが、それに先立つ討議の中では、多くの議員が核エネルギー利用を支持する発言を行ったため、採択された動議案は「われわれは時間的に限定された形での原子力の利用に関する選択肢を作り出したが、個々のすべての原発の稼働継続を保障したわけではない」という妥協的な表現とされた。ザイベルト政府報道官も16日の記者会見で、「モラトリウムが終わった後に何が起こるかについて述べることは不可能である」との態度をとり、明確な発言を避けた。

これに対して、ガブリエルは「一部の原発を停止するという提案は、原発の稼働期間延長を維持するための連立与党とエネルギー供給企業との取引である」と批判した。彼はメルケル首相が最近まで「原発の安全性に関するすべての問題は解決されており、原発の早期停止は電力供給の



安定性を脅かす」と述べて原発の稼働期間延長を正当化していたことを指摘し、「メルケルは真実ではないことを述べ、世論を欺いた」と非難した。緑の党院内総務トリッティンも「メルケルに関しては、昨日述べたことが今日には当てはまらない」と批判した。緑の党のもう一人の院内総務であるキュナストも「これは選挙戦のための演出である」とし、「連立与党の政治家だけが首相府での会議に参加したことはそれを示している」と非難した。<sup>(6)</sup>

3月17日には、政府による原発モラトリアムの方針表明をめぐって連邦議会において討議が行われた。この討議の冒頭、メルケル首相は政府声明を発表し、ドイツの原発が世界で最も安全なものに属し、エネルギー・ミックスにおける気候保護と支払い可能な電力価格が依然として重要であるという考え方を再確認する一方で、『疑わしい場合には安全を優先する』という原則を適用する」と述べて、原発の稼働期間延長の3か月間モラトリアムと7基の原発の一時停止を行うことを改めて宣言した。さらに、メルケルはモラトリアム後に改正前の原子力法を復活させることはないとの見方を示した。彼女はその理由として、「SPDと緑の党によって行われた原子力合意のままであれば、今日ネッカーヴェストハイム1だけが停止されているという結果をもたらしたであろう」と述べ、「今回のモラトリアムはそれを越えるものである」として、政府の決定がシュレーダー政権時代の原子力合意よりもむしろ早期の原発停止を推進するものであるかのような主張を展開した。その一方で、彼女は「日本におけるように、もしも不可能と思われるようなことが可能となり、絶対にあり得ないことが現実になったとすれば、状況は変化する」とし、「モラトリアム後の状況はモラトリアム前とは異なったものになるであろう」と述べて、原子力法の改正をさらに修正する可能性を示唆した。

これに対して、ガブリエルは怒りを示し、「メルケル首相は6か月前には赤緑政権による原子力からの撤退は正当化できないと主張していたが、今や彼女は厚かましくも『赤緑は遅すぎる』と述べている」と非難した。さらに、ガブリエルは「メルケル首相が個人的に金と安全を交換した稼働期間延長に関する原子力産業との最初の『取引』の後、今や政府の支払う代償が国民に知らされないままに第二の取引が行われようとしている」と厳しく批判し、原子力法19条を根拠にモラトリアムの実施を単独で決定できるとする政府の考え方を否定して、決定に議会を関与させることを要求した。シュタインマイアー SPD 院内総務も、「メルケル首相は『昨日の私の法律などでもよい』というモットーに従って行動している」と指摘し、「連立与党は薄い氷の上でエネルギー政策上のピボットターンを行っている」と皮肉って、政府・連立与党の政策の不安定さを強調した。緑の党院内総務トリッティンはこのモラトリアムをメルケル首相の選挙戦術であるとし、「原発事業者が残存発電量をより新しい原発に移転させれば、2050年までの稼働延長もあり得る」と指摘して、モラトリアムを無意味なものであると批判した。

この議会討議においては、連立与党議員の中で核エネルギーの利用を積極的に擁護したのはCDUの若手議員バライスだけであった。カウダー CDU/CSU 院内総務は「私は古い原発と新しい原発を区別することを正しいとは思わない」と述べて、暗にレットゲンの提案に対する不満を

示唆したものの、「わが党議員団はメルケル首相の下で結束している」と述べて、モラトリウムを支持した。このような連立与党議員団の態度に関して、FAZ 紙は「環境相であり CDU 副党首でもあるノルベルト・レットゲンが今週はじめに口にした政治的津波は連立与党議員団を飲み込んだように思われる。バライス以外の連立与党議員は核エネルギーを擁護しながらなかったし、すべきでもなく、してはならず、できなかった。エネルギー政策に関する洗脳をされたかのよう、に、演説者たちは転換を完了した。」と論評した。こうした討議の末に、政府の決定したモラトリウムを歓迎し、7基の古い原発を一時的に停止させることを支持するとする連立与党議員団の動議は、連立与党議員331名中308名の賛成を得て可決された。<sup>(7)</sup>

## (2)「倫理委員会」の設置と州議会選挙

政府・連立与党は原発の稼働期間延長のモラトリウムを決定する際、モラトリウム期間中に核エネルギーの将来について審議する独立的な委員会を設置することも決めていたが、連邦議会での討議に続いて、連立与党内ではこの委員会をどの省庁の管轄下に置くかが問題となった。この点に関して、環境省は、新たに委員会を設置するよりも、同省の管轄下にある原子炉安全委員会(RSK)にこの問題に関する権限を付与することを提案した。しかし、この提案に対しては特に FDP 側が強く反対した。FDP は原発の稼働期間延長にもともと消極的であったレットゲン環境相がこの委員会に対して影響力を及ぼすことを懸念していた。実際、すでに環境省が立案した「構想集約」文書の存在が報道されており、この文書にはドイツのどの原発も満たせないような安全性に関する提案が含まれているとされていた。FDP や経済省等は、そのような基準が適用されれば1980年以前に建設された原発だけではなく、それ以降に建設された原発も改修の必要等から採算性を失うと見ていた。環境省はこの文書を「作業レベルのもの」であり拘束力のないものとしたが、上記の報道では、レットゲンは原子炉に関するドラステックな安全性義務を支持し、この文書を基礎として、それをさらに発展させねばならないと考えているとされていた。<sup>(8)</sup>

このような議論を受けて、委員会の設置については、3月22日にメルケル首相、レットゲン環境相、ブリュデーレ経済相、原発立地5州の州首相による会議によって決定されることになり、その結果、首相府の管轄の下に、核エネルギー及び他のエネルギー形態のリスクと社会的評価について審議する「より安全なエネルギー供給のための倫理委員会」が設置された。この委員会の委員長には CDU 幹部で元連邦環境相でもあるクラウス・テプファーとドイツ科学研究協会(DFG) 会長マティアス・クライナーが就任することになった。その他の委員には、クラウス・フォン・デナニー (SPD)、アロイス・グリュック (CSU)、ヴァルター・ヒルヒェ (FDP) といった長老政治家、ミュンヘンのマルクス枢機卿、退任予定の BASF 社長ユルゲン・ハムブレヒト、鉱山・化学・エネルギー労組 (IG BCE) 委員長ミヒャエル・ファシリアディス、リスク問題専門の社会学者ウルリッヒ・ベック等政党、労組、教会、経済界、学識経験者から15名が任命された。倫理委員会が首相府の管轄下に置かれることになったことは、上記のような FDP

の懸念に対する配慮を示したものであったが、それと引き替えに原子炉安全委員会が原発の稼働期間延長のモラトリアム中にドイツの原発の安全性についての検証作業を行うことになり、その結果を倫理委員会の審議とすり合わせるという形で、環境省に対しても一定の考慮が払われることになった。また、メルケル首相は「社会的リスクの評価のためにはエネルギー産業は必要とされない」と述べて、倫理委員会に電力業界の代表者を加えないことを明言した。さらに、倫理委員会の委員長となったテプファーとクライナーは、長期的にはドイツにおける核エネルギーについての未来はないという立場を最初から明確にしており、メンバー構成から見ても、この委員会が政府の従来の方針を原子力に否定的な方向で見直す結論を出すことが予想された。<sup>(9)</sup>

この間、原子力政策をめぐる政治的議論は3月27日に予定されていたバーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙とも連動して続けられた。緑の党は3月17日の連邦議会におけるメルケルの主張に対抗するかのようになり、19日にマインツで小党大会を開催して原子力政策を練り直し、シュレーダー政権時代の合意による2020年代初頭ではなく、2017年までにすべての原発を廃止するという方針を決定した。トリッティンは来たるべきバーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙を「どれくらい早くドイツにおける原子力時代を終わらせるかについての投票である」と述べて、原子力政策を同州議会選挙の争点にすることを強調した。<sup>(10)</sup>

この数日後には、南ドイツ新聞が3月14日に行われたドイツ産業連盟（BDI）理事会の議事録を引用する形で、ブリュデーレ経済相の発言を報道した。それによれば、この理事会に出席したブリュデーレは原発の稼働期間延長モラトリアムを批判して、「来たるべき州議会選挙のために政治家には圧力がかかっており、従って決定は常に合理的なものになっていない」と発言した。野党側は、連立与党がバーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙を前にしてモラトリアムという形でエネルギー政策に関する見かけだけの路線変更を行おうとした証拠として、この発言を批判した。トリッティンは「多くのドイツ人は原発モラトリアムを単なる選挙マヌーバーであると見ている」と指摘し、「ブリュデーレ氏がBDIにおいてこの真実をさらに明確に議事録に留めさせる以前から、すでにそのようなことは行われていた」と主張した。ブリュデーレはこのような発言をしたことを否定しようとしたが、野党側はブリュデーレがこの議事録を否定する一方で、E.ONやRWEの経営者も出席していたBDI理事会で実際に何を述べたのかを明らかにしないならば、そのような否定を信じることはできないとして、批判を強化した。ブリュデーレのこの発言問題に関しては、与党側のCSUからさえ、「ブリュデーレの発言は賢明でないというだけでは済まないものである」といった批判の声があがった。

ブリュデーレ発言は、この議事録作成の責任者であったBDI事務局長シュナツパウフの辞任という事態にまで発展したが、彼自身CSU党員で元バイエルン州環境相でもあったことから、SPD連邦議会院内幹事オPPERマンは「シュナツパウフはメルケルのジグザグ・コースの最初の犠牲者である。さらに犠牲者が続くであろう。」と述べて、政府の路線を行き当たりばったりのものと批判した。他方、RWE最高経営責任者グロスマンも、「これまでのところ、私の目か



ら見れば、連邦政府は絶対に安全な7基の原発をさしあたって3か月間停止し、他の原発の場合と同様に安全技術上の再検証を行うという表明によって孤立している」と述べてモラトリウムを批判し、「それによって、経済立地としてのドイツに大きな影響が及ぶ恐れがある」と警告した。<sup>(11)</sup>

このように、3月11日の福島原発事故以降、原子力政策をめぐる議論が世論の注目を集めるなかで、3月20日にはザクセン・アンハルト州で、3月27日にはバーデン・ヴュルテンベルク州とラインラント・プファルツ州で州議会選挙が行われた。このうち、ザクセン・アンハルト州ではCDUが得票率をわずかに低下させたのに対して、FDPの得票率は5%を下回って州議会の議席を失い、逆に緑の党は前回選挙の3.6%から得票率を倍増させ、議席獲得に成功した。ザクセン・アンハルト州議会選挙戦は州政治上の諸問題を中心争点として展開され、原子力政策問題はラインラント・プファルツ州やバーデン・ヴュルテンベルク州におけるほど大きな争点にはならなかったとされたが、選挙後の世論調査では、投票にあたって原子力政策問題が非常に重要であったと回答した人は41%に上り、緑の党が得票率を倍増させた背景の一つとなったことは明確であった。ただし、CDUを首班とするSPDとの大連立というそれまでの連立構成は、選挙後も維持される結果となった。<sup>(12)</sup>

ラインラント・プファルツ州では、それまで絶対多数議席を有していたSPDが州首相であるクルト・ベック自身やドイベル財務相、バンベルガー司法相等州閣僚をめぐるスキャンダルに見舞われ、得票率が45.6%から35.7%へと大きく低下させたのに対して、CDUは得票率を同州での州議会選挙史上過去最低であった前回の32.8%から35.2%へと若干回復させた。しかし、他方でFDPの得票率は8%から4.2%へと半減して同党はここでも州議会の議席を失った。これに対して、緑の党の得票率は4.6%から15.4%へと劇的に上昇し、前回州議会選挙で失った議席を奪回することに成功したため、選挙後にはSPDの単独政権から赤緑連立政権に移行する見通しとなった。ラインラント・プファルツ州議会選挙においては、バーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙と並んで、福島第一原子力発電所の事故が選挙戦の最後の2週間に大きな影響を与えた。ベックは福島原発事後の翌日には連邦政府に対して原子力からの「秩序ある撤退」を要求し、CDUの筆頭候補であったクレックナーも若干躊躇した後、隣接するヘッセン州にあるビブリスA原発の閉鎖と「原発の稼働期間延長からの撤退」を支持するという態度を明らかにした。ラインラント・プファルツ州議会選挙史上初めて行われた各党筆頭候補によるテレビ討論では、原子力政策が教育政策や前述のスキャンダル等と並んで最も重要な争点となった。ただし、ベックとクレックナーの必ずしも明確ではない態度から、このテレビ討論は決定的な意味を持たなかった。しかし、投票後の世論調査では、環境・エネルギー政策を自らの投票にあたって主要な基準であったと回答した有権者は前回の州議会選挙当時より29ポイントも上昇して38%となり、緑の党とSPDに投票した有権者はこの政策問題を最も重要な投票理由と回答した。これらの点からして、緑の党の得票率の大幅上昇が他党に対する不満と並んで福島第一原発事故以降の原子力問題に対する

有権者の関心の高まりに起因するものであったことは明らかであった。<sup>(13)</sup>

連邦政治という観点から見た場合、ザクセン・アンハルト州とラインラント・プファルツ州では選挙後も政権構成に大きな変化は起こらなかったが、バーデン・ヴュルテンベルク州においては CDU の得票率が前回選挙の44.2%から39.0%へと低下したのに加えて、FDP の得票率も10.7%から5.3%へと半減して、辛うじて議席を獲得できるレベルにまで低下した。この結果、CDU が1953年から58年間維持した州首相の座を失うことは決定的な状況となった。他方で、SPD の得票率も25.2%から23.2%へと若干低下したが、緑の党のそれが11.7%から24.2%へと2倍以上に上昇したことから、ドイツ連邦共和国史上初めて、緑の党が州首相を擁立する形で「緑赤」政権が誕生する可能性が高くなった。

バーデン・ヴュルテンベルク州においては前州首相エッティンガーの下で CDU が次第に不振に陥ったことから、2010年2月に彼に代わって州議会院内総務であったマップスが州首相に就任した。マップスはかねてから CDU 同州支部内で保守的路線の代表者であり、州首相就任後も緑の党に対して明確に敵対的な態度をとった。マップスが州首相に就任して以降、すでに大きな政治的争点となりつつあったシュツットガルト中央駅等の大改修計画（いわゆる「シュツットガルト21」）をめぐる紛争は激化し、これに加えて、エネルギー・原子力政策、教育・学校政策が2011年州議会選挙に向けての主要な争点となっていた。

このような状況の下で、すでに州議会選挙の1年あまり前から緑の党の支持率は上昇に向かい、これらの問題をめぐって、CDU と SPD よりむしろ CDU と緑の党を両極とする選挙戦が展開された。これら3つの主要な争点のうち、当初はむしろ「シュツットガルト21」問題が州の世論を二分する大きな注目を集めており、必ずしも原子力政策が中心的争点というわけではなかった。しかし、州議会選挙のわずか2週間あまり前に起こった福島原発事故以降、原子力政策をめぐる議論が選挙戦に決定的な影響を与え、当初から不利であった CDU と FDP にとっての形勢を決定的に悪化させ、上記のような選挙結果をもたらした。選挙後の世論調査では、原子力政策が投票にとって重要であったと回答した有権者は62%に上った。また、国内の原発をできる限り早く閉鎖すべきであると回答した有権者は52%、シュレーダー政権当時の計画を維持すべきであると回答した有権者は35%であった。これに対して、2010年の原発の稼働期間延長決定を支持した人はわずか10%にとどまった。<sup>(14)</sup>

原子力政策が州議会選挙の結果に決定的な影響を与えたという認識は、主要政党の間でも共有されていた。同州の CDU 幹部であり、連邦教育相でもあるシャバンは「選挙戦関係者としてバーデン・ヴュルテンベルク州を歩いた者は、エネルギー問題が前面に出ていることを非常に明確に感じた」と指摘し、「われわれの構想が未来を切り開くものであることを示すことに成功しなかった」ことを認めた。CDU バーデン・ヴュルテンベルク州支部幹事長シュトロブルも「選挙は日本（での原発事故）において決定された」と総括した。FDP 党首ヴェスターヴェレも、「州における政策の成果がこれほど小さな役割しか果たさなかった州議会選挙を思い出すことはでき

ない」とし、「(バーデン・ヴュルテンベルク州とラインラント・プファルツ州での) 二つの選挙は原子力の将来についての投票であった」と分析した。SPD 連邦議会院内総務シュタインマイアーも「投票率の上昇は日本における原発事故によって説明できる」とし、「ドイツにおいては核エネルギーにはもはや未来はなく、それが今回の投票の結果である」と強調した。<sup>(15)</sup>

### (3) 「原子力からの撤退」への再転換

福島第一原発事故後の議論の高まりに加えて、上記の3州、特にバーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙がこのような結果に終わったことは、連立与党の原子力政策の見直しに決定的な影響を与えた。同州議会選挙翌日の3月28日にはCDU 幹部会及び総務会が開催されたが、これらの会議では原発の稼働期間延長及びそのための原子力法改正を見直すという方向性が明確となった。レットゲン環境相はCDU 幹部会において、日本の原発事故がバーデン・ヴュルテンベルク州におけるCDUの政権喪失につながったという「伝説」に反論し、むしろ連立与党が2010年秋に原発の稼働期間延長を行ったことによって、核エネルギー問題を再びドイツの内政における「対立テーマ」にしたことが今日の結果をもたらしたと指摘した。その上で、レットゲンは「今や迅速に核エネルギーから抜け出せるということが示されねばならない」とし、「エネルギー転換は経済的技術的な革新の一部として、おそらく連立与党及びCDU/CSUの大きなプロジェクトとなり得る」との主張を展開した。ランメルト連邦議会議長もレットゲンのこの意見を支持し、当時「決断の秋」と言われた一連の立法の一つとしての2010年の原子力法改正を「思い上がり」であったと批判した。

さらに、レットゲンはこのような批判を連立政策自体とも結びつけた。彼はすでにCDU 幹部会開催前に「選挙社会学的にも(CDU/CSUとFDP対SPDと緑の党という) 陣営思考は過去のものであり、CDUの戦略的利害状況にも合致していない」と述べていたが、幹部会においても「バーデン・ヴュルテンベルクとラインラント・プファルツのCDUにおける陣営思考は連立オプションを『黒黄』へと狭めるという状態をもたらした」と指摘し、緑の党との連立の可能性を排除すべきではないという持論を繰り返した。レットゲンと同じくノルトライン・ヴェストファーレン州支部に属するグローエ幹事長もこの意見を明確に支持し、「1980年以前に稼働を開始し、一時的に停止された原発を再び稼働させるという可能性は極めて低い」と述べて、少なくとも7基の原発をこのまま廃炉とするべきであるとの立場をとった。幹部会では、これらの発言に対して明確に反対する意見は出されなかった。メルケル首相自身はこの会議の時点ではなお明確な発言を避けていたが、3月27日の州議会選挙においてCDUに投票した人々の70%が核エネルギーからの撤退を2021年までに完了させるべきであると回答したという世論調査の結果について指摘した。

CDU 幹部会に続いて開かれた同党総務会においては、核エネルギー擁護派の議員も発言したが、その重点は、原発の維持というよりも、むしろこれまでエネルギー政策、特に原子力政策の

みに不必要に焦点が当てられたという趣旨のものであった。バーデン・ヴュルテンベルク州選出の連邦議会議員であり、CDU 経済評議会会長でもあるラウクは、CDU がエネルギー政策全体の一つの構成要素に過ぎない原発の稼働期間延長に世論の関心が集中することを許してしまい、再生可能エネルギーへの巨額の投資やエネルギーの経済性の必要といった問題がなおざりにされてしまっことが州議会選挙での敗北につながったと主張した。また、CDU 中小企業連盟会長シュラルマンは、「CDU はエネルギー政策にこだわってはいならず、経済政策全体を発展させねばならない」と指摘した。これらの発言からも明らかなように、核エネルギー擁護派も、原発の稼働期間延長問題が日本での原発事故と相まって州議会選挙での敗北の大きな原因になったという見方自体には反論しなかった。<sup>(16)</sup>

CDU 幹部会及び総務会でのこのような議論を経て、メルケル首相は原発の稼働期間延長の単なるモラトリアムではなく、稼働期間延長自体を見直すという大きな転換を開始した。これらの会議後の記者会見において、メルケルは自らがこれまで核エネルギーの平和的利用の支持者であったことを認める一方で、バーデン・ヴュルテンベルク州及びラインラント・プファルツ州における選挙での敗北と日本における原発事故との関連性について指摘し、「日本における原発事故の後では日常的業務に移行することはできない」という福島での原発事故直後の発言を繰り返した上で、「私の考えは変わった」と発言した。さらに、メルケルは「原発の稼働期間延長と安全性点検のためのモラトリアムが5月に終了した時には、（エネルギー）構想は変更されているであろう」と述べて、原発の稼働期間を平均12年延長するという従来の計画を変更する方針であることを明確にした。メルケルはこの新たな構想の立案を「非常に迅速に」行わねばならないとし、「それは最近の出来事ー従って日本での原発事故及び州議会選挙での敗北ーからの明確な教訓である」と表明した。

このような方向性の転換は CDU だけではなく、FDP や CSU においても見られた。前述したように、FDP 党首ヴェスターヴェレはすでにバーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙の結果を「原子力の将来についての投票」であると受け止め、「われわれはそれを理解した」と発言していたが、それ以降、明らかに原発の稼働期間延長に固執しない姿勢に転じ、原子力からの撤退のための「秩序ある手続き」についてのみ言及するようになった。FDP 議員団環境政策スポークスマンであるカウフも、「FDP はブリュデーレ経済相に代表されるように、原発の稼働期間延長を推進してきたが、今や原子力からの撤退を促進しなければならず、このことを電力供給の安定性、気候保護、支払い可能なエネルギー供給とどのように合致させるべきかを示せるならば、それは FDP にとってチャンスである」と主張した。さらに、それまで原発の稼働期間の無期限延長を支持してきた CSU 党首ゼーホーファーさえ、「エネルギー転換は今後数週間以内に始められねばならない」と発言するようになった。<sup>(17)</sup>

このように、バーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙後、連立与党内では原発の稼働期間延長を中心とするエネルギー構想見直しの方向が加速されたが、ただしこの時点でそれが完全な合意



になったわけではなかった。CDU 幹部会及び総務会後には、核エネルギー擁護派からメルケル首相の急速な方向転換や、さらに他の政策も含めて彼女の統治スタイル自体に対する批判の声が再びあがった。CDU/CSU 院内副総務フックスは「それはあまりにも大急ぎで行われ、市民に対して説明するのが困難である」と苦言を呈した。CDU/CSU 中小企業連盟会長ミヒェルバッハ（CSU）も「過去数か月間にベルリンから行われたことは、まず支持者を苛立たせ、それから有権者を追い払った」と指摘した。CDU 総務会では正面からの批判を避けたシュラルマンも、「メルケルの統治スタイルはプラグマティックで戦術的な方向性しか持っていない」と批判した。カウダーも、FDP 幹事長リントナーがモラトリウムによって停止されている7基の原発をモラトリウム終了後も再稼働させないことを支持したことを批判し、「そのような連動性を認めることはできない」として、「まずモラトリウムの終了を見守らねばならない」と反論した。FDP の経済政策担当政治家たちも「慌てた行動や性急な要求はこの複雑な問題に何ももたらさない」とリントナーを批判した。<sup>(18)</sup>

しかし、この後も、少なくとも一時的に停止された7基の原発がそのまま廃炉とされる方向への動きは強まっていった。前述したように、環境省の管轄下にある原子炉安全委員会は、この間に EU 全体で行われることになったストレス・テストの枠内でドイツのすべての原発の安全性を再検証することになったが、その際には、原発周辺の水位の上昇、ダムの決壊、地震、干ばつ、気温の異常な低下及び上昇等に加えて、航空機の墜落やテロの場合も想定した検証が行われることになった。これと関連して、ヴィーラント原子炉安全委員会委員長は、航空機の墜落の場合に關してはすべてのタイプの航空機を想定して検証を行うとし、「最も古い原発は航空機の墜落に対して明らかに安全性を確保されておらず、事後的補強は経済的に計算できないことから、再検証の結果は原子炉の恒久的閉鎖ということになるであろう」と発言した。レットゲンはこの点に關して明言を避けたが、最も古い原発の最終的な閉鎖があり得ることを示唆した。CDU 幹事長グローエも F A Z 紙への寄稿において、「原子力に対するわれわれの立場を考え直すという CDU の決定」を擁護し、停止された7基の原発については、「今後大幅な安全技術上の事後的補強の必要性が生じる可能性があることから、経済性という理由からだけでも、少なくともそのうちの多数は停止されたままとなるであろう」という見方を示した。<sup>(19)</sup>

#### （４）エネルギー政策構想修正へ向けての政府、与野党及び経済界の動き

メルケル首相は4月はじめに原子力政策見直しのおおまかな日程を示したが、それによれば、4月4日から「倫理委員会」の審議が開始され、4月半ばにはメルケルとすべての州の州首相との会議が行われることになっていた。さらに、5月はじめにはメルケルと環境保護団体及び労組の代表との協議も行われ、5月末には「倫理委員会」と原子炉安全委員会の報告書が提出される見込みであった。その後、連立与党は6月はじめまでには党内の意見集約を終了し、それに続いて立法作業を開始する予定であった。政府によれば、6月半ばには7基の原発に関する「モラト



リアム」（3月15日～6月15日）が終了することから、6月7日までには新しいエネルギー構想の草案がまとめられるべきであった。

メルケル首相がこのように原子力政策の見直しを迅速に進めようとした背景には、二つの動機があると考えられた。第一に、CDU/CSU 内では原子力政策の転換に反対する意見は次第に少数派になりつつあったとはいえ、なお無視できない影響力を持っており、この問題に関する議会審議が議会の夏休みが始まる7月8日までに終了しない場合、政治的ニュースが減少する夏の間に原子力政策をめぐる議論が再燃してエスカレートする可能性があった。この点に関して、SPD 院内総務シュタインマイアーは「メルケルはこの問題をできる限り迅速に処理し、連立与党議員団に反乱を起こさせないようにしようとしている」と指摘していた。第二に、7基の原発を3か月間停止するという連邦政府と各州の間で合意された決定に対しては、当初から多くの専門家がその合法性に対して疑問を呈していたことに加えて、いずれにせよ、現状のままでモラトリアムが終了すれば7基の原発を再稼働させねばならない可能性が高かった。従って、新たな原子力政策をモラトリアム終了までに明確にしておくことが望ましく、メルケル自身、「原子力法の規定改正はモラトリアムの終了と連動しており、その点に関して法的不安定性を生じさせないようにする」ことを表明していた。<sup>(20)</sup>

この間、倫理委員会は予定通り4月4日から審議を開始し、5月27日までに「再生可能エネルギーの時代へ向かっての筋道の通ったエネルギー転換」のための勧告を含む報告書を提出することになった。その過程で、委員会の審議の一部は公開されることになっており、テレビ中継も予定されていた。前述したように、この委員会が政府の従来の方針を原子力に否定的な方向で見直すことは当初から予想されていたが、4月末に開催され、テレビでも放映された公聴会において、テプファー委員長は「決定的な問題は、いかに迅速に再生可能エネルギーへの安全な転換を可能にするかということである」と述べた。さらに、テプファーは「われわれは皆、日付に焦点が当てられることをまったく回避してはならないという点について、明確に認識している」と述べて、最終報告書において原子力からの撤退の期限を示すことを示唆した上で、「原発の残存稼働期間は可能な限り短くされねばならない」として、期限を明示した早期の原発廃止という委員会の議論の方向性を明確にした。<sup>(21)</sup>

他方、連立与党議員団はこれとは別に、核エネルギーの将来の意義に関する委員会を設置し、4月7日から委員会審議を始めた。CDU、FDP、CSU の各院内総務であるカウダー、ホンブルガー、ハッセルフェルトによって主宰されることになったこの連立与党委員会は、核エネルギーに関する連立与党の今後の方針が政府によって設置された倫理委員会のみによって決定されることに対する議員団側の懸念に対応するためのものであると言われていた。連立与党議員団の委員会には、職務上主としてエネルギー・経済政策担当議員たちが参加することになっていたが、彼らの多くは、少なくともそれまでは核エネルギー利用支持派であった。従って、一方では、この委員会は政府の新しい路線に対して懐疑的な見方をしている人々に自らの要望を表明する機会を

与えるためのものであると解釈されていた。しかし、他方では、委員会の審議過程ではそのような懐疑派が決定的な役割を果たすことは実際には困難であろうという見方もあった。いずれにせよ、この委員会は倫理委員会での審議との「すり合わせ」を行うことになっていた。

これに対して、SPD 側も、今後のエネルギー政策に関する議論が政府によって設置された倫理委員会においてのみ行われ、その結果を既成事実化して事後的に議会に認めさせるということになるならば、それは議会を無視することであり、認められないとの立場をとった。SPD はそのような議論の進め方を阻止するため、連邦議会に「エネルギー合意特別委員会」を設置する動議を提出することを表明し、この委員会において議会としてエネルギー政策の審議を行うことを要求した。<sup>(22)</sup>

このように、原発の稼働期間延長を中心としたこれまでの政府のエネルギー構想を修正する動きが急速に進んだことに対して、発電業界を中心とした経済界は反発の動きを見せた。4月には、大手発電事業者の一つである RWE は、ヘッセン州において同社の所有するビブリス A 及び B の 2 基の原発もモラトリアムによる停止の対象とされたことに対して、訴訟を提起することを決定した。RWE 側は、原子力法に規定されていないという理由から、政府による原発停止の命令が違法であることは明らかであるとの立場をとった。さらに、RWE は、モラトリアムによる収益の喪失という点からして、株式会社法上、同社役員が会社と財産を守るために訴訟を起こす義務を株主に対して負っていると主張した。ただし、このような訴訟提起の方針は電力業界全体で一致していたわけではなく、例えば E.ON はモラトリアムの期間中には法的論争を前面に出さないという方針の下で、法的対抗手段をとらないことを決定した。

政府による 7 基の原発の一時的停止措置に対して一部の企業が法的対抗手段に踏み出したのに続いて、4月上旬には、4 大発電企業は 2011 年から実施されることになったばかりの「エネルギー・気候基金」への払い込みをモラトリアム終了後の方向性が明らかになるまで停止することを表明した。発電業界側はその理由として、原発の稼働期間延長によって企業側に追加的収益が生まれ、その一部を徴収することが基金への払い込みの根拠であったことをあげ、稼働期間延長のモラトリアムが実施されたことからの論理的帰結として、さしあたって基金への払い込みの基礎も失われたと主張した。しかし、2011 年度連邦予算にはすでに基金からの歳入 3 億ユーロが計上されており、払い込みが行われなければ赤字が発生する可能性が生じた。

発電業界側のこのような行動に対して、レットゲン環境相は、企業による基金への払い込みは原発の稼働期間延長による追加的収益に対する「前払いである」とした上で、「払い込みを停止するという原発運営企業側の一方的な決定は、原発の稼働期間延長の完全な撤回が行われるということを前提にしているがゆえに、コンツェルン側の決定は『パラダイム転換』を含んでいる」と指摘して、企業側の行動に対して稼働期間延長の全面的な撤回を行うという可能性を示唆して威嚇した。さらに、レットゲンは、「国民の 80~90% はエネルギー転換を望んでおり、それに対してはほとんど超党派的合意がある」という見方を示し、「この合意の外にいる諸政党も企業も、

恐竜のような運命をたどり、絶滅するであろう」と述べて、再生可能エネルギーへの転換という側面を今後の政府の構想の重点にすべきであるとする立場を明確にした。<sup>(23)</sup>

しかし、経済界側の苛立ちは発電業界だけに留まるものではなかった。化学、建設資材、ガラス、製紙、金属・鉄鋼業界等が加盟する「エネルギー集約的産業連盟」は4月上旬に「エネルギー・気候保護・産業政策に関する社会的合意のためのアピール」を公表し、エネルギー政策の唐突な変更が国際的競争にさらされている企業に対して直接影響を及ぼす可能性に対する懸念を表明すると共に、政府に対してエネルギー集約的産業を無視しないよう警告した。同連盟によれば、これらの業種は年間3,110億ユーロの売り上げと87万人の雇用を有しており、製造業で使用される電力の約2分の1、ドイツ国内の総電力需要の約5分の1を消費していた。金属産業連盟事務局長クネーアは、「原発の稼働期間延長問題に口を出すつもりはないが、（風力や太陽光発電とは異なって）24時間稼働している原発は安定的な基礎電力供給にとって決定的であり、政府が現時点で稼働期間の延長を撤回するのであれば、同等の代替措置が必要である」と指摘し、「核エネルギーからの早期の撤退を加速することは、エネルギー構想に対して重大な影響を及ぼすであろう」と警告した。

さらに、このような懸念は必ずしも経営者側だけにとどまるものではなく、労組側によっても共有されていた。ドイツ労働組合同盟（DGB）委員長ゾンマーは核エネルギーからの撤退には慎重さが必要であることを指摘した。彼は「ドイツが工業国であり続けるつもりならば、エネルギー転換は賢明な形で組織されねばならない」とし、「われわれは労働と環境を互いに結びつけねばならず、ドイツはエコロジー国であると同時に工業国でなければならない」と述べて、原子力政策の変更が雇用に悪影響を及ぼさないようにすべきであることを示唆した。<sup>(24)</sup>

経済界や労組のこのような動きに対して、SPDは連立与党に対してはもちろん、緑の党に対しても対抗できるような立場を打ち出そうとした。前述したように、緑の党はすでにバーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙前に、原子力からの撤退の日程をシュレーダー政権当時の計画よりさらに前倒しして、2017年までに原発を全廃するという方針を打ち出していたが、その大きな理由の一つは、この問題に関して政府・連立与党側が「緑の党を追い越した」という印象を打ち消そうとすることにあった。4月上旬に緑の党指導部が「黒黄陣営が今より迅速に原子力からの撤退を行うつもりであるとしても、原発の稼働期間延長の短縮はより迅速な撤退ではなく、すでに達成されたよりもゆっくりとした撤退であるということに変わらない」という決議を改めて採択したことは、緑の党のそのような警戒感を示すものであった。

このように、緑の党が反原発という主張に関して自らが「オリジナル」であることを改めて強調するという立場を打ち出したのに対して、この面に関して緑の党と競争することが困難なSPDは、原子力からの撤退がもたらすコストに関する現実的対処を強調することによって、独自の立場を打ち出そうとした。ガブリエル SPD 党首は4月18日に党本部で消費者保護団体やエネルギー集約的産業の代表者たちと協議を行った後、「メルケル首相の性急な行動は工業界と中小企業

を不安にさせている」と批判し、「国民的なエネルギー合意は核エネルギーからの撤退のテンポについてだけではなく、その後に何がやって来るかも明確にしなければならない」と指摘した。さらに、彼は「将来のエネルギー・ミックスは経済的に妥当な電力料金と電力供給の安定性を保障するものでなければならない」とし、「SPD は原子力からの撤退だけではなく、撤退を実際に行えるということにも努力する方針である」と主張した。そのための具体的な提案として、ガブリエルは再生可能エネルギーのいっそうの拡充の必要性を指摘したうえで、「われわれは現在建設中の8～10基の石炭火力発電所を必要としている」と述べ、さらにガス火力発電所の建設も投資助成等によって促進することを支持した。ナーレス同党幹事長も「核エネルギーから撤退し、同時に化石燃料発電を放棄することは2020年まで可能ではない」とし、「従って、SPD は中期的にガス火力発電所と近代的な石炭火力発電所を利用することを支持する」と発言した。<sup>(25)</sup>

他方で、SPD は政府が原子力政策の見直しを加速させようとしたことに対しては、ブレーキをかけた。メルケル首相は4月15日に16州の州首相たちと議会審議の日程に関する協議を行い、「できる限り早く核エネルギーから撤退する」ために必要な法案を6月6日に閣議決定し、連邦議会の特別会議を開催する等議会審議を迅速化して、6月17日までに連邦議会及び連邦参議院での審議を終えるという方針を示した。それに対して、SPD 首班の州を代表するメックレンブルク・フォアポンメルン州首相ゼリングも原子力からの撤退の期限をシュレーダー政権当時のそれよりも早くすることを要求した上で、審議の迅速化の方針にも基本的に賛意を示した。しかし、ランメルト連邦議会議長が連邦議会のすべての議員団が賛成する場合にのみ、そのような審議の迅速化を認めるという立場を表明したのに続いて、シュタインマイヤー SPD 院内総務は「責任感のある連邦政府であれば、これと関連した個々の決定を慎重に審議するために時間をかけるであろう」と主張して、政府側が示したような審議の迅速化に反対した。ナーレス SPD 幹事長も、「そのような審議には1週間では十分ではない」として難色を示した。

このように SPD 側が議会審議の時間を十分確保するよう要求したことに加えて、CDU 内からも十分な党内議論を行うべきであるという声があがった。5月2日には下部党員に対して新しい原子力政策に関する路線を説明するため、CDU 本部に約300名の党組織代表を集めて「エネルギー政策に関する専門協議」が開催された。この会議では、メルケルの路線そのものに対する明確な反対や批判は見られなかったものの、6月中に新しい法案の審議を終えるという「性急」なテンポに対する批判が多くの参加者によって表明され、日程計画を説明したポファラ首相府長官に対して、実際には下部党員に対してこの問題に関与する権利が与えられていないという非難が浴びせられた。ヘッセン州、ザクセン州、チューリンゲン州の3名の州支部幹事長は緊急書簡という形での文書を公表し、「今後30年間のエネルギー政策を2011年春の雰囲気次第で決めるということを行ってはならない」と主張した。<sup>(26)</sup>

これらの批判を受けて、政府は5月上旬にはこの問題に関して「広範な社会的合意を重視」することを改めて表明し、すべての政党・議員団や各州との協議を行うとともに、十分な審議の時



間を確保するために、議会審議の終了を当初予定の6月17日ではなく7月8日に延期する方針を示した。

#### （５）原子力からの撤退期限と核燃料税をめぐる議論

このように議会審議の日程が変更される一方で、CDU 指導部は党内の不満を抑えて基本的な合意を図るため、5月9日に「転換を加速する－再生可能エネルギー時代への里程標－」と題する決議を党幹部会及び総務会において全会一致で採択した。この決議は「再生可能エネルギーのための優先権」を強調する一方で、電力供給の安定性、経済性、環境との両立という従来の方針を確認し、「調和のとれた全体構想のために、われわれは経済的合理性、社会的責任、神の創造物の保護に同等の価値を置く」ことを強調していた。さらに、この決議は「経済的給付力と共に社会的安全のための基盤が危険にさらされるがゆえに、核エネルギーからの即時撤退には反対する」とする一方、「再生可能エネルギーが拡充されねばならないが、それは補助競争をもたらしてはならない」としていた。このように、決議は原発の稼働期間延長という従来の方針からの急速な転換に対する党内からの不安と不満の声に十分配慮することを示唆したものとなっており、この決議の公表にあたって、グローエ幹事長は「パラダイム転換は行われていない」ことを強調した。彼は「今や合理的に実行可能な転換が重要であり、『節度と中庸』がその尺度である」と述べて、「エネルギーは今後とも安全、クリーン、支払い可能なものでなければならない」と繰り返した。<sup>(27)</sup>

しかし、CDU 内ではなお経済政策重視派を中心として、政府・党指導部の方針に対する不満の声が消えなかった。CDU 経済評議會は、原子力政策に関する路線転換という「重要な問題」が政府及びCDUの少数の首脳と政府によって設置された委員会によって決定されつつあるという認識の下で、それに対する反発から将来のエネルギー政策についての国民投票を行うという計画を推進することを表明した。CDU が伝統的に直接民主主義的決定に対して消極的であるにも拘わらず、彼らがこのような方法を提起したこと自体が、その怒りの大きさを示していた。CDU 経済評議會は基本法との整合性を保つため、連邦全体での国民投票ではなく、州ごとの住民投票という方法を提案しており、「市民の意識としばしば地方政治家の支援が欠けていることから、革新的なことを決議しても最後には失敗するということでは、あまり意味がない」として、このような住民投票を正当化した。同評議會の予定している住民投票の際の質問項目は、「自らの土地の近隣での風力発電設備の稼働を無条件で認める気がありますか」「あなたの電気料金が例えば1か月あたり50ユーロ上がることを認めますか」といった内容となっており、明らかに原子力からの撤退に批判的な傾向を持つ内容となっていた。<sup>(28)</sup>

しかし、CDU 経済評議會のこのような行動は党内多数派からの支持を得られなかった。カウダー CDU/CSU 院内総務はこのような CDU 経済評議會の動きに対して、ただちに厳しい批判を行った。前述したように、カウダーはメルケル政権が当初原発の稼働期間を延長しようとした際



には大幅延長を支持し、原子力エネルギー推進の立場をとっていたが、CDU 経済評議会による住民投票の主張に対しては「CDU 経済評議会の提案は、今後のエネルギー政策についての議論において、そもそもわれわれに何もたらさない」として反対した。彼は「連立与党はすでに今でも広範な社会的合意を形成する努力をしている」との立場をとり、「その点からも、すべての社会集団を代表する倫理委員会が設置された」として、「経済評議会もそのことを尊重し、自ら積極的にエネルギー構想の継続的發展に関する提案に参加すべきである」と主張した。他方で、カウダーは「経済評議会が住民投票の対象にしようとしている質問項目は、エネルギー構想において下されねばならない複雑な比較考量に基づく決定のためには相応しいものではない」と批判した。さらに、カウダーは、CDU 経済評議会が自らに都合のよい問題においてのみ住民投票という手段をポピュリストティックに利用しようとしていると指摘し、「私は、経済評議会が例えば最低賃金問題においても住民投票を行うことを容認するかどうか、固唾を飲んで見守っている」と皮肉った。福島原発事故までは原子力利用の継続に肯定的な立場をとっていたカウダーがあえてこのような批判を行ったことは、CDU 首脳の懸念の大きさを示すものであると共に、原子力政策の再転換をめぐる党内に潜在的になお大きな不一致があることを示すものであった。<sup>(29)</sup>

これに対して、CSU 指導部、特にゼーホーファー党首はメルケル以上に劇的な方針の転換を推し進めた。前述したように、電力の約60%を原子力に依存してきたバイエルン州において、彼を含む CSU はそれまで原発の稼働期間の無期限延長をも支持する立場をとってきた。しかし、福島原発での事故以降、ゼーホーファーは従来の方針を大きく転換し、メルケルよりも明確に、2020年までにバイエルン州における原子力発電所をすべて廃止するという目標を掲げるようになった。彼は2011年5月2日に開催された CSU 総務会において、原子力政策の転換はあまりにも突然であるという党内の懐疑的な意見に反論する形で「原発を停止するという目標について意見の違いはなく、意見の対立は、この目標をどのような期限内に達成できるかをめぐるものである」との見方を示し、「私は本質的に2010年代末までにバイエルンにおいて他のエネルギー源による電力供給を確保できるようにすることを考えている」と述べて、2020年までに州内の原発を全面廃止するという目標を改めて明確にした。彼は、このように原子力からの撤退の期日を確定する理由として「投資家は法律と計画の確実性を必要としている」ことをあげ、「エネルギー転換のためには具体的な日時の確定を原子力法に取り込まねばならず、この義務を回避することはできない」と主張した。さらに、彼は「今や経済とエコロジーの間の利益バランスが問題となっている」とし、「安全で支払い可能であり、環境に優しいエネルギー供給への道が見い出されねばならない」と主張して、「歴史的な行動」を要求した。<sup>(30)</sup>

ゼーホーファーのこのような方針転換は、当然のことながら党内に大きな不満を引き起こした。CSU 幹部でありドイツ・カトリック教徒中央委員会委員長としてエネルギー供給の将来に関する倫理委員会にも参加していたアロイス・グリュックは、「原子力なしではバイエルンは電力輸入に依存することになり、そうなれば、将来バイエルンは北海の風力発電施設や、核エネルギー

時代以前と同様に石炭輸入に依存することになる可能性がある」と述べて、ゼーホーファーを間接的に批判した。さらに、元 CSU 党首フーバーはより直接的に、緑の党に対抗しようとして「緑のペンキを塗った CSU」によって有権者からの票を獲得しようとするべきではないと述べて、ゼーホーファーを強く批判した。さらに、CSU 連邦議会議員団院内総務ハッセルフェルトや同党バイエルン州議会議員団院内総務シュミットも原子力からの撤退に明確な期限を設けることに否定的な立場をとり、少なくとも期限に一定の幅を持たせることを支持した。バイエルン州において CSU と連立与党を形成している FDP に所属し、州政府のエネルギー構想を立案する立場にあったツァイル経済相も、バイエルン州の電力の約60%が原発によって発電されていることを再度指摘し、「この比率を他のエネルギー源によって代替することは途方もなく大きな挑戦である」と述べて、ゼーホーファーの新たな方針に疑問を呈した。<sup>(31)</sup>

これに対して、それまで必ずしもゼーホーファーと良好な関係ではなかったバイエルン州環境相ゼーダーは前者の方針を全面的に支持した。彼は「日本における原発事故がすべてを変えた」と述べ、2010年代末までにバイエルンにおける発電を化石燃料によるものと再生可能エネルギーによるもので半分ずつまかなうという転換を目標として掲げた。彼はこれを「画期的な歩み」とし、バイエルンはかつて農業州からハイテク州となったように、今やエネルギー州への転換の目前にあると主張した。ゼーホーファーやゼーダーのこのような行動は2013年に予定されている連邦議会選挙とバイエルン州議会選挙を念頭においたものであり、CSU の伝統的支持者の一部を一時的に混乱させることがあるとしても、以前から同党にとって州内で長期的に最も危険な政敵と見なされてきた緑の党に対抗し、同時に FDP への支持者の流出を抑制するためには、このような転換が不可欠であるという認識に基づくものであるというのが大方の見方であった。彼らにとっては、このような大胆な路線転換によって州議会における CSU の絶対多数議席回復の展望を開き、かりに絶対多数議席の獲得が不可能であっても、「経済とエコロジーの間の食い違いを解消する」ことによって、緑の党との協力への道を開いておくことが重要であった。さらに、州首相就任後に確たる成果を収められていないゼーホーファーにとっては、自らの政権に日常政治のレベルを越えた特徴を与えることが重要であり、ゼーダーにとっては同じく党の次代を担う若手政治家として期待を集めていたグッテンベルク元連邦国防相の失脚後に党内での威信を高めるという個人的な動機も、このような行動の背景になっていると指摘された。<sup>(32)</sup>

CSU はこの問題に関する党の方針を最終的に明確化するため、5月20日に党総務会を開催した。CSU バイエルン州議会議員団はこの総務会での議論の基礎となるエネルギー転換のための基本方針を立案したが、その際には、ゼーホーファーは懐疑派に対して譲歩し、原子力からの撤退の期限を2020年から2022年へと延期することを認めた。さらに、2022年という日付には一定の条件が与えられ、原子力からの撤退が予定よりも遅れた場合にそれを正当化する余地が残された。すなわち、この文書では、核エネルギーに代わるものとしての「原子力及び石炭によって発電された電力の輸入」あるいは「古い発電所で化石燃料によって発電された電力の利用」が否定され

ていた。また、国内の企業の競争力を低下させるような近隣諸国における電力料金との乖離を生じさせてはならないとされていた。さらに、核エネルギーの放棄は、エネルギーの節約から再生可能エネルギーの推進を経てエネルギー貯蔵に至るまで、一連の措置を前提として実施されねばならないとされていた。このことは、言い換えれば、これらの諸条件が満たされない限り、原子力からの撤退も延期される可能性があるということを意味していた。

この文書を基礎として開催されたCSU 総務会は7時間半にわたる議論を行った後、ゼーホーファーの提案に沿って2022年までに州内の原発を全廃することを前提としたエネルギー構想を賛成40、棄権6の圧倒的多数で可決した。採択された決議では、2020年までに1,500の風力発電設備を建設することによって州内の発電に占める風力エネルギーの比率を現在の1%から10%に引き上げるという目標が掲げられていた。また、15,000ヘクタールの太陽光パネルを設置することによって太陽光発電の比率を4%から16%に引き上げ、同じくバイオマス発電の比率を8.5%から10%に、水力発電の比率を15%から17%に、地熱発電の比率を0.02%から1%に引き上げることが目指されていた。他方で、3基の大規模ガス火力発電所あるいは5～6基の中規模ガス火力発電所を増設することによって、発電の約50%を化石燃料によってまかなうとされていた。<sup>(33)</sup>

この総務会に来賓として出席したメルケル首相はCSUのこの新しいエネルギー構想を歓迎し、「これは計画されているエネルギー転換についての連立与党内でのいっそうの議論のための本質的な寄与となるものである」と評価した。ただし、彼女は2022年という期限については「CSUが核エネルギー放棄のために設定した期限は正しいものである」とする一方、「私自身は期限の確定の前にまず連邦政府によって設置された原子力エネルギーに関する倫理委員会の報告を待つつもりである」と述べて、連邦レベルでの原子力からの撤退の期限については明言を避けた。

他方、野党側はより迅速に原子力からの撤退を完了させるべきであるとして、CSUの決議を批判した。緑の党院内総務トリッティンは「できる限り修正条項を含む形で2022年に原子力からの撤退を行うということは、裏口を開けたままにしておくという企て以外の何ものでもない」と指摘し、「技術上及び計算上は、遅くとも2017年までに原子力から撤退することが可能である」とする自らの党の主張を繰り返した。また、SPD党首ガブリエルも、「SPDは2015年から2020年の間に核エネルギーの利用から撤退することが可能であると考えている」と述べて、CSUの決議が必ずしも大胆なものではないという見方を示した。<sup>(34)</sup>

しかし、CSUのこのような方針転換に反対したのは野党だけではなく、バイエルンにおいてCSUと連立を形成していたFDPも、別の意味でCSUに簡単に同調しようとはしなかった。FDPは「原子力のようなリスク・テクノロジーを国民の多数の反対を押し切って長期間利用することはできない」として、従来の原発の稼働期間延長を見直し、原子力からの撤退を加速させることには必ずしも反対しないとする立場をとっていた。しかし、FDPは原子力エネルギーの放棄を早めた場合に生じるコストを現実的に評価すべきであると主張していた。5月にFDPの新しい党首に就任したレスラーは、「再生可能エネルギーの迅速な拡充は今日明日中にできるものでは

ないことから、原子力からの撤退の日程は今後とも現実的なものでなければならない」と指摘した。彼は、FDP が安全な環境、電力供給の安定性、支払い可能なエネルギーという3つの基準を指針とする「エネルギー転換に関する理性の声」であることを強調し、「『誰がより早く撤退を行うか』という競争には参加しない」として、原子力放棄の日程を早めればよいとする考え方には与しないとする姿勢を明確にした。このような立場をとる FDP は、バイエルンにおいても2022年までに州内の原発を全廃するとした CSU 総務会の決議をすぐには受け容れようとはしなかった。バイエルン州経済相ツァイルは「確かに、できる限り迅速に核エネルギーを放棄するという点では一致があるが、FDP は CSU とは異なってこの目標を特定の年と結びつけるつもりはない」とし、「そのようなことをするためには、（送電網の拡充やエネルギー効率の引き上げといった）なおあまりにも多くの未解決の問題と評価不可能な点がある」と指摘した。<sup>(35)</sup>

さらに、5月下旬にはレスラーや FDP 環境政策担当議員カウフは連立与党内での交渉を念頭において、「核エネルギー利用終了の日付は、その日付の到達前にエネルギー転換の目標が達成されたか否かを確定するために、コントロール段階と結びつけられるべきである」と主張して、送電網の拡充やガス発電所の建設等が想定されていたほど進まない場合には、個々の原発の稼働を延長できるようにするという形で、原子力からの撤退の期限に一定の幅を持たせる「開放条項」の導入を要求した。また、レスラーは「現在停止している原発の一部を、計画されている原子力からの撤退の結果として電力供給不足が起こった場合の緊急の予備発電施設として維持しておくべきである」とし、原子力からの撤退期限後も1～2基の原発を一定期間解体せず、冷温停止状態でいつでも再稼働できるようにしておくべきであると提案した。<sup>(36)</sup>

連立与党内では、このような原発全廃の期限をめぐる議論に加えて、核燃料税をめぐる対立も発生した。核燃料税は稼働している原発を対象に徴収されることになっていたため、7基の原発が停止されたままであれば、その税収はすでに当初予定の23億ユーロから13億ユーロ程度に減少することが予想され、予定通りの税収を確保しようとすれば、税率を引き上げる必要があった。それに加えて、前述したように、発電企業の一部はすでに7基の原発を対象としたモラトリアムに対して訴訟を提起しており、原発の稼働期間延長を前提とした「エネルギー・気候基金」への払い込みも停止していた。そのような状況の下で原子力政策の見直しによって原発の稼働期間延長が縮小されたり撤回されたりした場合、核燃料税に関しても同様のことが起こる可能性があった。政府は公式には核燃料税と原発の稼働期間延長の関連性を否定しており、この税金徴収の根拠を財政再建と放射性核廃棄物処理にあるとしていたが、実際には、そのような訴訟を阻止するために、2011年から導入されたばかりのこの税金を廃止することを検討し始め、ポファラ首相府長官がすでに企業側に対してそのような方針を伝えたとの報道もなされた。また、カウダーも「私の目から見れば、核燃料税と原発の稼働期間延長は関連しており、従って稼働期間を短縮する場合には、この税金を削減するか、廃止することが論理的である」との見方を示した。さらに、ゼーホーファーも「原発の稼働期間を短縮し、エコ投資を要求し、同時にエネルギー・コンツェル



ンに対してそのような税金を課することはできない」として、核燃料税を廃止することを支持した。

しかし、政府・連立与党内からは、このような動きに対する反対の声もあがった。ショイブレ財務相はすでに核燃料税の税収を予算に計上しており、財政再建の観点から、この税金を維持することを要求していた。CDU/CSU 院内副総務アルトマイヤーや CDU/CSU 議員団財政政策スポークスマンであるフロスバッハも、核燃料税を廃止する理由はないとの立場をとり、「連立与党は財政再建のためにこの税金を緊急に必要としている」として、廃止に反対した。さらに、FDP もショイブレ財務相に対して原子力からの撤退のコストに関する「明確な数字を示した表」を提出するよう要求するとともに、「原子力からの撤退は市民に負担をもたさず、安全で支払い可能な形で行われねばならない」という主張を繰り返して、核燃料税の廃止に反対した。FDP は、核燃料税を廃止した場合、ショイブレ財務相が財源不足を理由として FDP がかねてから要求していた所得税減税を斥けることを懸念しており、これが同党が核燃料税廃止に反対した実際の大きな理由であった。<sup>(37)</sup>

#### (6) 倫理委員会及び原子炉安全委員会の報告と連立与党合意

政府の原子力政策の見直しをめぐる以上のような議論が行われる一方で、原子炉安全委員会は5月17日に、倫理委員会は5月30日にはほぼ予定通り報告書を提出した。このうち、原発の安全性を再検証した原子炉安全委員会はその報告書において、まず電力供給、緊急事態への対処システム、冷却水供給という点から見て、ドイツの原発は日本の福島で事故を起こした原発よりも明らかに堅固であるとし、「このことは、緊急事態への対処システムに関して補強がなされた古い原発についてもあてはまる」とした。他方、委員会は国内のすべての原発を対象に、地震、洪水、サイバー攻撃、冷却システムに関する問題、緊急事態時の電力供給、航空機の墜落といった場合を想定したストレス・テストを行い、それぞれの想定に関して3段階での安全評価を行った。その結果、すべての評価項目に関して最高評価を得られた原発はなく、特に大型航空機の墜落に対して安全であるとされた原発は1基もなかった。ビブリスA及びB、ブルンスビュッテル、フィリップスブルクの4基の原発に関してはこの点で安全評価を行うことができず、ウンターヴェーザー、イザール1、ネッカーヴェストハイム1の3基の原発は小型航空機の墜落に対してのみ保護されているとされ、残りの原発については中型航空機の墜落に対して持ちこたえることができると評価された。

原子炉安全委員会はこの結果について、調査期間の短さから調査結果が不完全であるとする一方、評価結果は何ら心配するようなものではないと結論づけた。これに対して、レットゲン環境相は、「核エネルギーから慌てふためいて撤退する安全技術上の理由はない」とする一方、「今や再度確認された航空機の墜落に対する保護の不十分さからして、私は7基の古い原発をできる限り停止したままにしておくことが適切であると考えている」との見方を示し、「合理的、すなわち代替可能な形で迅速に核エネルギーから離れる道を探すべきである」という要請はそのままであ



る」と指摘した。<sup>(38)</sup>

他方、倫理委員会での議論の方向性は正式に報告書が提出される以前の5月上旬にすでに報道を通じて明らかになっており、実際に提出された報告書も概ねそれと同様のものではあった。それによれば、倫理委員会は、将来における核エネルギー利用と結びついたリスクを排除するために、核エネルギーを放棄する必要があるとし、よりリスクの低い選択肢があることからしてその放棄は可能であるとの見方を示した。

委員会によれば、原子力からの撤退は工業及び経済立地としてのドイツの競争力を危険にさらさないような形で行われるべきであるが、ドイツには風力、太陽光、水力、地熱、バイオマス等、原子力に代わる発電の可能性がある、「必要なのは一貫した目的指向的で政治的に有効なプロセスの遂行」であった。そのような観点の下で、倫理委員会は「核エネルギー利用からのできる限り早い撤退には倫理的に十分根拠があり、委員会の目から見て必要であり、諸措置の実施という尺度からして可能である」と結論づけた。さらに、倫理委員会は「よりリスクの低いエネルギー供給によって代替できるまでの間だけ、原発を稼働すべきである」とし、「核エネルギーからの撤退を10年以内に完了させることができると確信している」との判断を示して、2021年までに原子力からの撤退を行うよう勧告した。また、委員会は「上記の10年という撤退に要する期間は最善の場合には短縮できるであろう」として、さらに短期間での撤退の可能性も示唆していた。

他方、倫理委員会は、モラトリアムによって停止されている7基の原発とクリュンメル原発の合計850万キロワットの発電容量は不可欠のものではなく、夏と冬の電力需要のピーク時には他の形態の発電によって対処できるとの見方を示し、それらの原発については今後とも再稼働させるべきではないとの立場をとった。また、現在稼働している原発については、原子炉の安全性についての個々のリスクが証明されるということがない限り、どのような順番で原発を停止していくかは、それらの原発の残存リスクと地域的な送電網におけるその意義を基準に判断すべきであるとされていた。

その上で、倫理委員会は、責任ある原子力からの撤退という原則からして「ドイツの原発による発電の代わりに外国の原発で発電された電気が輸入されるということは阻止されねばならない」と指摘した。また、倫理委員会は「気候保護という目的からして、原子力による発電が簡単に二酸化炭素を排出する化石燃料による発電に置き換えられてはならない」とし、再生可能エネルギーによる発電やエネルギー効率性の改善にも拘わらず残る電力不足のみを化石燃料発電、特に天然ガス火力発電によって補うよう勧告していた。<sup>(39)</sup>

倫理委員会のこの報告書の正式の提出に先んじる形で、連立与党首脳は5月29日に連立委員会を開催し、前述したような意見の相違を解消して連立与党としての原子力政策の見直しに関する合意を達成しようとした。この連立委員会の冒頭では、連立与党の三党首及び院内総務、レットゲン環境相による協議が行われ、その後、各党の党首、幹事長、院内総務及び院内幹事、関係閣僚という通常の連立委員会のメンバーによる協議が行われた。また、その際には、倫理委員会と

並行して連立与党が設置したエネルギー政策見直しのための委員会のメンバーも別室で待機し、専門的な意見を求められた場合に対応することとなった。

これら一連の協議の結果、同日深夜、連立与党首脳はシュレーダー政権時代の合意に基づく期限と比較して平均12年間原発の稼働期間を延長するというこれまでの方針を転換し、「段階的に（倫理委員会の勧告における期限よりも1年遅い）2022年までに核エネルギーを完全に放棄する」ことを決議した。また、連立与党首脳はモラトリウムの間停止されていた7基の原発と、それ以前から事故で停止されていたクリュンメル原発をモラトリウム終了後も再び稼働させることなく、停止したままにしておくことも決定した。クリュンメル原発以外の7基の原発については、シュレーダー政権時代の合意によればいずれにせよ2012年までに廃止される見込みであったため、結果的にはそれが1年程度前倒しされた形となった。

連立委員会によれば、現時点においてドイツ国内で（気象条件等に左右されない）安定的に確保できる発電設備容量は約9,000万キロワットあり、そのうち約2,000万キロワットが原子力発電によるものであった。一方、停止されている原発の発電設備容量は850万キロワット、冬のピーク時の電力需要は8,000万キロワットであり、「たとえ7基の最も古い原発とクリュンメル原発が再稼働されなくとも、ピーク時の電力需要をまかなえる」とされた。ただし、その場合には発電設備容量にほとんど余裕がないため、連立委員会はFDPの提案を受け入れる形で、停止された原発のうち1基を暫定的に予備の発電施設として維持することについても合意した。この措置は、2013年春までの2回の冬を越すためにのみとられるとされた。他方、現在建設中であり、約1,000万キロワットの発電設備容量を有することになる在来型化石燃料発電所を2013年までに完成することが不可欠であるとされた。これに加えて、2020年までにさらに1,000万キロワットの発電設備容量を有する在来型発電所の建設が必要であるとされた。

また、連立委員会は電力消費総量に占める再生可能エネルギーの比率を2020年までに35%に引き上げるという従来の目標を堅持することも確認した。その際、再生可能エネルギー法に基づく再生可能エネルギー促進のための電力料金に対する賦課金は、現在の1キロワット時あたり3.5セントを上回らないようにすることも確認された。廃止を検討していた核燃料税については、シュイブレ財務相やFDPの要求を受け入れる形で維持されることとなった。これは、停止された原発のうち1基を予備発電所として維持するという点と並んで、2022年という原子力からの撤退期限の明記という連立与党合意の中心的部分をFDPに受け入れさせるための譲歩であった。ただし、モラトリウム等によって原発の停止が前倒しされることになったことから、税収は当初見込みの年間約23億ユーロから13億ユーロ程度に減少すると予想された。<sup>(40)</sup>

連立委員会が以上の諸点について合意した後、メルケル首相は野党であるSPDと緑の党の代表を首相府に招き、連立与党の合意内容について説明した。これに対して、両党ともその時点で連立与党合意の内容を全面否定するような態度はとらず、協議を行う用意があることを示唆した。ガブリエルは「わが党は交渉と協議を行う用意があるが、一連の詳細な問題が今後解決されねば

ならない」と指摘し、「迅速さよりも慎重さが優先される」と述べた。他方、ガブリエルは「原子力からの撤退は、最後の原子炉を2022年より前に停止することができるような形で進められねばならない」と述べて、原子力からの撤退の期限をさらに早めるよう要求した。キュナストも「実際に広範な社会的合意を達成しようとする者は、単に2022年という日付を提示するだけでなく、年数についての議論を行わねばならない」として、SPDと同様に、原子力からの撤退の期限を前倒しするよう要求した。

連立委員会での合意の翌日には、CDU 総務会が開催されたが、そこではラウク、シュラルマン等経済界の利益を代表する議員たちが2022年までに原子力からの撤退を完了させるという連立与党首脳決定に対して異議を唱えた。ラウクは「確かに核エネルギーからの撤退についての合意は動かし難いものであるが、電力供給の安定性、気候保護、競争力のある電力価格という諸目的の間の対立性を解決することは非常に困難になるであろう」と警告し、「この重大な国民的パラダイムの転換」にあたって、計画の進捗状況に沿って目標を調整、変更できるような確固たる権限を持った「プロジェクト・マネジメント」のシステムを設けるよう要求した。彼は「この権限なしでは、わが国は計画経済に陥る危険もある」と主張した。しかし、彼らももはや連立与党合意を正面から否定することはできず、ザクセン州首相ティリッヒ等も批判を展開したものの、総務会の議論に大きな影響を与えることはできなかった。結局、CDU 総務会は反対1、棄権2で連立委員会の合意を承認した。<sup>(41)</sup>

#### （7）連立与党合意に対する経済界、州、与野党の反応

倫理委員会による最終報告と並行する形で達成された連立与党合意に対して、経済界からは企業側のコスト負担増をもたらす可能性があるとして懸念の声があがった。ドイツ産業連盟(BDI) 会長カイテルは経済界首脳に宛てた公開書簡において、「前例のない迅速な手続によってこの国における核エネルギー利用の最終的で不可逆的な終点を確定するという明らかに政治的な意図は、次第に懸念を高めるものとなっている」と警告した。彼は「電力供給の安定性、経済性、気候保護、社会的妥当性という条件を満たさねばならないそのような複雑な手続は、事後的調整の可能性を必要とする」と指摘し、ラウクと同様に原子力からの撤退計画に修正の余地を残すよう要求した。発電業界は「すべての法的可能性を留保する」として、まず連立与党合意が企業側に与える影響を分析し、その後法的対処について検討するという慎重な立場を示した。しかし、大手発電企業の一つである E.ON の最高経営責任者タイセンは早くも5月31日には「核燃料税はあらゆる正当性を失った」として、「納税義務が発生すれば、どのような場合でもただちにわが社はそれに対して訴訟を提起する」と明言した。さらに、彼は「政治的意思に基づく原発の稼働期間短縮と原子炉の最終的な停止は100億ユーロ単位の損害を発生させる」と指摘し、「数千の小株主を含む E.ON の所有者が連邦政府の政治的決定に対して補償なしで財産を奪われるというようなことはあり得ない」と述べて、原発の停止自体に対する「フェアな補償」も要求した。<sup>(42)</sup>

しかし、このように CDU/CSU 内の経済政策重視派や経済界からのお不満と警告の声があがり、法的な面での不安定さが依然として見られたものの、実際には連立与党合意に対する大きな抵抗はもはや起こらなかった。6月3日には2022年までに原子力から撤退するという政府・連立与党の新しい方針に関して、メルケル首相と16州の州首相たちとの協議が行われた。政府・連立与党側は依然として原発の稼働期間変更のための原子力法改正に関して連邦参議院の賛成は必要ないという立場をとっていたが、2010年秋の決定の際とは異なって、今回は長期的に維持できる改正を実現するために、できる限り広範な支持を得ようとしていた。その背景には、連邦参議院の賛成を必要としない法案であっても、同院が3分の2の多数で異議を申し立てた場合には、連邦議会が同じく3分の2の多数でそれを拒否しなければならず、実際には連立与党が連邦議会においてそのような多数を確保することは不可能であるという事情もあった。

州首相たちとの協議において、メルケル首相は「州側の一致した意見に反対するつもりはない」として、柔軟な姿勢を見せた。また、SPD が政権を有する州を代表していたラインラント・プファルツ州首相ベックも、「われわれは、明確に規定された不可逆的な原子力からの撤退と、何よりも新しいエネルギー技術のための明確な法的基礎を望んでいる」とした上で、決定に「建設的に参加する用意がある」とし、政府・連立与党の提案に基本的に賛成することを示唆した。ただし、ベックは短期的な電力不足に対処するためにモラトリウム後に停止された7基の原発とすでにそれ以前から停止されているクリュメル原発のうち1基の原発を予備発電所として再稼働可能な状態にしておくという計画には反対した。彼は、「原発を再稼働させるためには50～52時間かかる」と指摘し、「従って、(即時的な対応の必要のある) 短期的な電力需要のピークに対処するためには、いずれにせよ原発は向いていない」として、FDP の要求で取り入れられたこの「冷たい予備発電所」の計画を撤回するよう要求した。州側はその代わりに化石燃料による発電所を予備発電所とするよう要求した。これに対して、メルケル首相は「技術的に可能である限りにおいて州側の要望を受け容れる」として、この点で譲歩する姿勢を見せた。この問題に関しては、連邦ネットワーク庁がその可能性を検討することになった。<sup>(43)</sup>

また、連邦政府は原発の廃止と再生可能エネルギーの拡充に伴って必要となる送電網の拡充にあたって、送電網建設に関する権限を州から連邦に移転することを計画していたが、ニーダーザクセン州首相マカリスター (CDU) はそれを批判し、州側の権限維持を要求した。その理由の一つは、今後北部の海岸地帯で風力等によって発電される電力をドイツ南部へ送電するための送電網の大部分がニーダーザクセン州を経由すると予想されていたことであった。この点に関しても、協議の結果、「連邦はこれまで計画確定手続に関しての経験がないが、それに対して州側にはすでにそれがある」という主張を受け容れる形で、「原子力からの撤退を加速するという目標の下での枠組秩序に関する諸問題」に関する決定権限は連邦に移管される一方、「計画確定の手続」に関しては州の権限とされることで妥協が成立した。具体的には、連邦は今後送電網拡充の際に政令によって州の境界を越えるプロジェクトを指令できるようになり、その計画は連邦ネッ



トワーク庁が立案するが、その政令には州側の賛成が必要とされることになった。<sup>(44)</sup>

他方、3月のモラトリアム開始後も稼働を続けている9基の原発について、今後どのように段階的に停止していくかという点も議論の対象となった。バーデン・ヴュルテンベルク州環境相ウンターシュテラー（緑の党）は「残る9基の原発すべてが2019年になってから一斉に停止されるというのであれば、われわれは2019年に（例えば政府が再度方針転換を行う等して）再び稼働期間延長についての議論を行うことになる危険性がある」として、政府に対して原発の停止計画を明確にするよう要求していた。州首相たちとの協議ではこの点についても合意が達成された。それによれば、2015年にまずグラーフラインフェルト原発が停止された後、2017年と2019年にそれぞれ1基ずつの原発が停止され、さらに2021年と2022年にそれぞれ3基ずつの原発が停止されるという形で、2022年末までにすべての原発が停止されることになった。ただし、バーデン・ヴュルテンベルク州首相クレッチュマン（緑の党）は、この計画に対しても、最後の2年間まで6基ものの原発が稼働し続けることになるとして不満を述べていた。<sup>(45)</sup>

以上のように、連立与党合意に続いて州側との協議と妥協を経た後、政府は6月6日に2022年までに原子力からの撤退を行うことを中心とした新しいエネルギー構想に関する諸法案を閣議決定し、6月9日から連邦議会での審議が開始されることになった。<sup>(46)</sup>

この間、SPDは前述したように、政府・連立与党による原子力からの撤退計画を事実上は認める一方、それを経済及び雇用の保護と両立させることを強調することによって、緑の党とも異なる独自の立場を鮮明にしようとした。ガブリエルは6月6日付シュピーゲル誌のインタビューにおいて、「欧州最大の国民経済を対象として党派戦術的なゲームを追求することはできないがゆえに、SPDは合意を望んでいる」として、新しい原子力政策に関して政府・連立与党側と合意する用意があることを重ねて示唆した。その一方で、彼は「われわれはドイツにおける工業生産や、それと共に安定した雇用を危険にさらす法案には賛成しないであろう」と述べて、SPDが経済や雇いを犠牲にする形での原子力からの撤退を望んでいないことを強調した。さらに、彼は「われわれは原子力からの撤退を外見的にのみ行うような法案には賛成しないであろう」として、メルケル首相に対して、野党だけではなく環境保護団体、経済界、労組とも協議を行って、広範な合意を達成するよう要求した。SPD幹部でノルトライン・ヴェストファーレン州首相でもあるクラフトもガブリエルと同様に、「企業や雇用が外国、例えば原発による安い電力があるフランスに流出する危険性がある」と指摘し、「エネルギー転換の代償が非工業化ということであってはならない」と主張した。

SPDがこのような態度をとったことについて、FAZ紙は次のように論評した。「メルケルとガブリエルは政治的性格が似ているが、遙かに離れた日本で起こった津波と原発事故がドイツにも波及した後に両者が共通の競争相手である緑の党に関してとった逆の動きは、まさにこの共通の性格によって説明できるかもしれない。メルケルは昨年秋の党大会ではすべての黒緑連立の構想を幻と否定し、緑の党に政治的能力のない拒否者というレッテルを貼ったが、突然いわば自転



車道で緑の党を追い抜くようなことをした。それに対して、ガブリエルは黒黄連立の原子力政策の転換の前には核エネルギーに対する戦いにおいて緑の党と一致していたが、今や同党と一線を画すテーマを探している。その際のスローガンは産業立地ドイツである。」<sup>(47)</sup>

他方、緑の党の党首及び院内総務は6月3日にメルケル首相宛にファックスを送り、同党にとっては「最終的で不可逆的な」原子力からの撤退についての超党派の合意と、「一立法期をはるかに越える転換と投資の決定」が重要であるとして、そのような合意に協力する用意があることを示唆した。他方で、緑の党は、メルケルの提示した骨子を検討した結果、合意に至る途上で解決されねばならない細部の点のみが重要なのではないことが明らかになったとし、問い直されねばならないのは「骨子全体」であると指摘して、原子力からの撤退の最終期限を2017年とすることを政府・連立与党側との今後の交渉上の条件として強調した。上記のファックスの直後にも、緑の党院内副総務ヘーンは「われわれは原発を2017年までに段階的に停止することを望んでいる。連邦政府がこの点でわれわれに譲歩しないならば、選挙においてもそれは依然として争点になるであろう」と述べて、この要求を繰り返した。<sup>(48)</sup>

一方において政府・連立与党との合意の用意があることを表明しつつ、他方で連立与党合意の核心的な点を批判するという緑の党のこの態度は、同党の置かれている状況を象徴的に示すものであった。福島原発事故以降の連立与党の急速な路線転換は、緑の党結党以来の大きな目標がついに主要政党全体の合意になったことを意味しており、同党にとっての歴史的な勝利であった。しかし、長期的に見れば、それは緑の党の独自性を打ち出すための政策面での大きな柱が失われることを意味していた。日本での原発事故直後には、メルケル政権がこの事故の意味を真剣には考えておらず、モラトリアムによって3月の州議会選挙を乗り切る時間稼ぎを行っているだけであり、やがて元の原発の稼働期間延長路線に戻るつもりであるというのが、緑の党の主張であった。しかし、連立与党がモラトリアムの対象となった原発を恒久的に停止し、2022年までに原子力からの撤退を完了させることを確定したことによって、緑の党は原子力からの撤退を肯定しつつ、自らの独自性をどのようにして具体的かつ説得的に打ち出すかを真剣に考えねならない立場に追い込まれることになった。緑の党の支持率がSPDと肩を並べるまでに上昇し、「国民政党化」という言葉まで囁かれるようになった現状では、かつての原理主義的野党のように行動することはもはや不可能であるという点からも、緑の党は慎重な対応を迫られていた。<sup>(49)</sup>

しかし、このような状況は連立与党側についても同様であった。前述したように、大きな動きにはならなかったものの、CDU/CSU内では経済界の利益を代表する経済政策重視派の議員を中心に、連立与党合意に対する不満がなお渦巻いていた。さらに、そのような不満は党の原理的立場が不明確化しているという不満ともつながっていた。連立与党合意に沿った法案の閣議決定直後、CDUヘッセン州議会院内総務ヴァグナーは、原子力政策だけではなく、徴兵制の事実上の廃止、ギリシアに対する財政支援、リビア問題をめぐる国連でのドイツ政府の対応等も取り上げて、党首脳が十分な説明をしないままに重要な核心的問題における路線転換を行っている」と批判

し、「CDU/CSU に対する支持の伸び悩みの主要な原因は、綱領的計画の面での明確さが欠けていることである」と指摘した。さらに、彼は緑の党に対する CDU/CSU 指導部の「ジグザグ・コース」を厳しく批判し、「将来の連立の可能性に対して自らの現在の政策を順応させることは敗北をもたらす」と主張した。彼によれば、「世論調査を指針としたエネルギー転換における機会主義は、緑の党を太らせるもの」であり、「短期的な発展から長期的な結論を引き出すことは最大の誤り」であった。

こうした批判は若手幹部の間にも見られた。CDU/CSU の青年部組織であるユンゲ・ユニオン委員長ミスフェルダーは「緑の党に対して媚びを売る」ことに警告し、「われわれは次第に多くの支持者を怯ませており、彼らはわれわれが緑の党には勝てない競り上げ競争を行っている理由を理解できないでいる」と指摘した。CDU ブランデンブルク州支部長ルートヴィッヒヤチューリンゲン州議会院内総務モーリング等も「時代精神を理解することは常によいことであるが、それに追従することはよいことではない」「新たな連立パートナーを探すことで自らの弱体さを補ってはならない」と主張して、ミスフェルダーと同様の批判的立場をとった。このような不満を背景として、政府の閣議決定について審議した6月7日の CDU/CSU 議員団特別会議においては、多数の議員が欠席し、最終的な採決にあたっては16名が反対あるいは棄権した。<sup>(50)</sup>

これと似た不協和音は CDU/CSU 内部だけではなく、FDP との間にも見られた。前述したように、バイエルン州においてゼーホーファー同州首相は福島原発事故の直後に2020年までに州内の原発を全廃するという、ある意味で連邦政府以上に大きな政策転換を突如提案して、CSU 内だけではなく FDP との間にも摩擦を引き起こしたが、5月末の連邦レベルでの連立与党合意後もそのような状態は必ずしも解消されていなかった。この連立与党合意を追認するために開催されたバイエルン州政府の閣議において、FDP に属するツァイル同州経済相は撤退の日程を事前に確定することに反対し、さらに、ベルリンでの連立与党合意をバイエルン州にとっての「リスク」と批判した。これに対して、ゼーホーファーは「私はそもそもそのような発言を理解できない」と述べて、本来はツァイルの管轄であるエネルギー政策の調整に自らが乗り出す姿勢を見せ、さらに FDP に対して「国益よりも自らの党の利益を優先しないよう」警告した。CSU と FDP はこの対立の後にバイエルン州における連立を継続することを改めて表明したが、それにも拘わらず CSU 幹事長ドルビントは「ツァイルは2022年までの撤退に対してブレーキをかけたことが誤りであったと先ず認めねばならない」と発言してツァイルを批判し続けた。

連立与党間の対立はバイエルン州だけではなく連邦レベルにも波及した。原子力からの撤退に関する連立与党合意とその後の州側との協議では、原子力からの撤退の期限を2022年に確定し、停止した原発のうち1基を短期的な予備の発電所として維持するという計画についても見直す等、FDP の要求を無視する形での決定や妥協が行われた。それに加えて、CDU/CSU 首脳がこの時期にヴェスターヴェレの後任として FDP 党首に就任したレスラーを軽視するかのよう扱いをしたことから、FDP 側の不信感は高まり、両党の対立はエスカレートした。

こうした状況を背景として、FDP 幹事長リントナーは原子力からの撤退のための関連法案の閣議決定直後に、「決議されたような原子力からの撤退は CDU/CSU 側の問題である」と述べて、閣議決定に批判的な態度をとった。彼は、政府の決定によって発電企業に割り当てられた原発の残存発電量が無意味化したことが明らかになったと指摘し、企業側から訴訟が起こされた場合にはメルケルとゼーホーファーがその政治的結果に対して責任を持たねばならないと主張した。さらに、彼は「われわれはそれに対して警告してきたし、このリスクに対して喜んで備えをしたであろうが、わが党の懸念は無視された」と CDU/CSU 側の対応を批判した。これに対して、CSU 院内総務ハッセルフェルトは「結局のところ FDP はこれまでのすべての会議において決定に賛成してきた」と指摘し、「何かを共同で決議した場合にはそれを共同で支持するというのが、連立に関する私の理解である」と反論した。<sup>(51)</sup>

#### (8) 法案の議会審議と「エネルギー転換」の決定

連邦議会においては6月9日から原子力法改正法案等の法案審議が開始されたが、以上のような与野党の状況は議会審議にも反映された。メルケル首相は議会審議の冒頭の政府声明において、「福島は核エネルギーに対する私の態度を変化させた」と述べて、原発の稼働期間延長を中心としたこれまでの方針から、2022年までに原子力から撤退するという方針へと大きく転換する理由として、福島原発事故をあげた。メルケルは、「(日本のように) 高い安全水準を有する高度テクノロジー国家においてはおそらくそのようなことは起こらないと確信していたがゆえに、私は福島以前には核エネルギーの残存リスクを容認していた」とし、「おそらくそのようなことは起こらないと確信する者だけが、残存リスクを容認することができる」と述べて、それまでの残存リスクの想定からすれば原発の稼働期間延長を許容できると考えていたことを強調した。しかし、彼女によれば、福島での原発事故は、そのようなリスク想定の高信頼性を根本的に動揺させたのであり、いったん福島におけるような原発事故が起これば、その結果は空間的・時間的次元において非常に致命的かつ広範であるがゆえに、他の発電方法すべてのリスクをはるかに越えるものであることが実証されたのであった。

このように、メルケル首相はリスク想定の高信頼性が根本的に失われたことを理由に、政府の方針転換を正当化した。他方で、メルケル首相はすべての諸勢力を参加させる形での包括的なエネルギー政策の方向転換の必要性を強調し、「そのことは送電網の拡充や新しい発電方法、特に風力、太陽光、バイオマスといったそれに関して当てはまる」と指摘した。彼女は、その際の基本方針として「コスト効率性と市場指向性の強化」をあげ、「われわれは世界の工業国としては初めて、未来の発電への転換を成し遂げることができる」とする一方、「しかし、そのためには一無条件での一全力での大仕事が必要である」と強調して、野党側の協力を求めた。<sup>(52)</sup>

メルケルが原子力からの撤退の必要性を訴えるこのような演説を行っている間、多くの場面で野党議員がそれに対して大きな拍手を送り、それに対して連立与党議員が沈黙するという光景が

見られた。連立与党議員が最も大きな拍手を送ったのは、メルケルが緑の党を批判して「ここで反対、あそこで反対という堂々めぐりは断ち切れねばならない」と述べた時と、2013年までの電力供給における不安定さを理由に、停止した原発のうち1基を本来は予備発電所として維持すべきであると述べた時であった。

それに対して、野党側はメルケルがそのような洞察に達することがあまりにも遅すぎたと批判した。SPD 院内総務シュタインマイアーは「まさに首相がここでドイツにおけるエネルギー転換の発案者として振る舞うということはある得ず、それはひどいことである」と批判した。彼によれば、連立与党はわずか半年前に原発の稼働期間を延長し、その際にはメルケル首相が「エネルギー供給の領域における革命」について語り、当時 FDP 党首であったヴェスターヴェレはその決定を「気候保護にとって画期的な意義を持つもの」と賞賛したのであった。そのように「画期的なこと」がすぐに変更されるということは、連立与党の方針がいかに場当たりのものであるかを示すものであった。しかし、シュタインマイアーはこのように非難する一方で、SPD 議員団が政府の法案パッケージに賛成する可能性を示唆して、「メルケル首相が信頼ある形で法的にも事実の上でも原子力からの撤退を不可逆的に進めるのであれば、またこのことを段階的に行うのであれば、私も同様に、戦術的理由から緑の党にしがみつき、わが党に原子力からの撤退に対する反対を勧告するようなことはしないであろう」と表明した。

緑の党院内総務トリッティンも原子力からの撤退決議を正しいとし、「これらすべてのことに対して、諸君はわれわれから支持を得ている」述べて、政府側との協議の用意があることを表明した。他方で、彼は再生可能エネルギーによる発電の拡充に関する政府の計画をあまりにも不十分なものと批判し、「エネルギー政策の未来へ乗り出すに際して、首相は昨年下した誤った決断を堅持している。（原発の）稼働期間を2040年まで延長することによって、首相は2020年まで（電力消費総量に占める）再生可能エネルギーの比率を35%に抑制しようとした。それは首相自身がブリュッセルにおいてドイツに関して EU 委員会に報告した数値よりも低いものである。今や首相は2022年までに原子力エネルギーから撤退しようとしているにも拘わらず、35%という数値はそのままである。」と指摘した。また、トリッティンはメルケル政権の下で再開された放射性廃棄物最終処理場選定のためのゴルレーベンでの調査の終了と、さしあたって稼働を続ける原発の安全性基準の強化を要求した。<sup>(53)</sup>

緑の党はこの法案審議開始後の6月25日に党大会を開催し、党としての正式の態度を決定するとしていたが、実際には党内の意見は必ずしも一致していたわけではなかった。党内左派は「われわれは原子力政党との安易な合意をしない」とするアピールを公表し、「われわれはできる限り早く原子力から撤退する方針である。次期立法期中の撤退、すなわち遅くとも2017年というのが緑の党の目標である」として、この期限を絶対的な条件とすることを要求した。また、党内左派は不可逆的な原子力からの撤退を保障するために、核エネルギー放棄を基本法に明記することを要求した。この党内左派の立場は、事実上政府法案に全面的に反対するというに等しかっ



た。環境保護団体グリーン・ピースのスポークスマンも「ある政党が公に撤退期日を確定し、その直後にそれよりも相当遅い撤退に賛成するならば、そのような政党は政治的信頼を失うであろう」と述べて、同様の方向で緑の党に圧力をかけた。

これに対して、現実主義派は原子力からの撤退期限を2022年とすることを含めて、政府法案に対して基本的に賛成することを支持していた。その一人として、3月のバーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙において勝利し、州首相に就任したクレッチュマンは、政府の原子力政策の転換に対して、「首相の行動を批判的に評価することは確かにできるであろう。それにも拘わらず、アンゲラ・メルケルのこの決断は大きな尊敬に値する。」と賞賛とも言える発言をした。さらに、彼は「原発の稼働期間延長は越えがたい溝を作り出したが、それは今や再び埋められた」と述べて、将来の黒緑連立の可能性さえ示唆するかのような態度をとった。彼は緑の党の党大会開催にあたって、政府法案に賛成すべきであるという態度を明確にし、「反対に回った場合には、われわれは多数派形成能力を失い、ドイツにおける指導的政治勢力への道に自らブレーキをかけることになるであろう。よくない発展を阻止するだけでは十分ではなく、国造りをしようとするならば、指導する意思もなければならない。」と主張して、党に対して野党という殻に閉じこもるのではなく、今後の政権参加という展望の下で行動することを呼びかけた。

このような両派の主張に対して、緑の党指導部内でも、エツデミア党首が「確かにSPDの間には大きな共通性があるが、われわれはそれぞれの場での状況に応じてCDUとも協議すると常に述べてきた」と発言したのに対して、もう一人の党首であるロートは「党派戦術や何らかの戦略的配置が重要なのではなく、まして黒緑連立の可能性が重要なのではない」と述べる等、ニュアンスの違いが見られた。しかし、全体としては、党指導部は議会での採決にあたって原子力発電からの「撤退」の側面に関しては政府法案に賛成するが、再生可能エネルギー時代への「新たな乗り出し」の側面に関しては反対あるいは棄権するという基本方針の下に党大会に提出する決議案をまとめた。<sup>(54)</sup>

6月17日に公表されたこの決議案は、2022年に原子力からの撤退を完了するという政府の計画に対しては賛成することを勧告していた。この原則的賛成の一方で、決議案は政府の他の計画に対しては多くの批判を展開し、特に再生可能エネルギーの拡充計画は不十分かつ迅速性に欠けるものであるとして、政府の計画に対して賛成しないことを勧告していた。また、決議案は原発に代わる新たな化石燃料発電所の建設や、緊急時の予備発電所として原発1基を維持することにも反対しており、さらに今後稼働し続ける原発に対する安全基準の強化と放射性廃棄物最終処理場の選定のやり直しも要求していた。この結果、決議案は議会で採決される予定の8法案のうち、原子力からの撤退を規定した原子力法改正法案を除く7法案に反対する内容となっていた。

エツデミアは、原子力法改正法案に賛成する理由として、2017年という撤退期限を実現するための前提条件である緑の党の政権参加が現時点では実現しておらず、2013年連邦議会選挙後に緑の党とSPDの連立政権が樹立された場合でも、SPDの反対によって2017年の撤退を実現できな

いと予測されるという点をあげた。彼は「従って、2017年までの撤退という約束は不真面目であろう」と述べて、政府法案に賛成することによって、原子力からの撤退という根本的目標を実現することを優先すべきであると主張した。他方、彼は「しかし、われわれが（政府の計画に）賛成したからといって、それは原子力産業のための白紙小切手ではない」とし、「なぜなら、コンツェルンが黒黄連立の下でよりも明らかに高い安全性の要請を実現しなければならないことも明白であるからである」と指摘した。

この決議案を基礎として行われた緑の党党大会では、決議案支持派は、2013年連邦議会選挙に勝利した場合でも2017年に原子力からの撤退を完了させることは不可能であるという主張を繰り返して、結果的に党総務会の提出した決議案に対する代議員多数からの支持を得ることに成功した。緑の党幹部の中でこの点に明確に反対したのは左派のシュトローベレのみであった。他方で、党大会は再生可能エネルギー拡充に関する法案等に対しては反対することを決議し、さらに、原子力からの撤退を基本法において規定するという決議も採択した。<sup>(55)</sup>

2022年までに原子力からの撤退を完了することを規定した原子力法改正法案をはじめとした関連8法案のうち、政府側の判断によれば連邦参議院の賛成を必要とするのはエネルギー効率化のための建築物改修に対する補助策を規定した法案のみであったため、大部分の法案は連邦参議院が反対しても、連邦議会において連立与党の賛成多数があれば可決可能であった。さらに、SPDと緑の党が原子力からの撤退に関する政府の新しい方針に基本的に賛成する姿勢を見せたことによって、連邦議会における法案審議自体は、結果的に大きく混乱することはなくなった。

6月30日に行われた関連法案の最終審議の際には、左翼党を含むすべての議員団の代表は、原子力からの撤退決議を歴史的なものと評価すると同時に、自らの党がこの撤退において主導的役割を果たしたことを強調した。レットゲン環境相は、「これによって、30年間にわたる対立の後、共同での決定が下された」とし、今回の原子力法改正等が連立与党自らの発案であったことを強調して、「このプロセスをリードしたのは連立与党である」と主張した。それに対して、ガブリエルは「この撤退はわれわれの撤退であり、SPDはそのために30年間戦った」と主張する一方、「経済を危険にさらしているのは原発の停止ではなく、投資家の不安を煽るような一貫性のないメルケル首相のエネルギー政策である」と批判した。キュナストは「今日はドイツにとってよい日である」と述べたうえで、「しかし、これは始まりに過ぎない」として、「2013年の政権交代の後に、緑の党は原発の安全義務を強化し、再生可能エネルギーの促進を拡充するであろう」と主張した。FDPを代表して演説したゾルムスのみが懐疑的な発言をし、「われわれは良好な経済状況によってのみ、エネルギー転換という危険な道を歩むことができる」と指摘した。

討議の後に行われた採決では、2022年までにすべての原発を段階的に廃止することを規定した原子力法改正法案に対しては、連立与党に加えてSPDと緑の党も賛成に回り、左翼党のみが反対した。その結果、法案は賛成513、反対79、棄権8の圧倒的多数で可決された。また、再生可能エネルギーの促進、送電網拡充の迅速化、建築物のエネルギー効率性向上のための改修に対す

に対する国の監督権を規定した原子力法19条3項をあげた。この規定は、原子力法の諸規定に違反する行為があったり、放射線による生命、健康、財産に対する危険が発生する可能性がある場合に、監督官庁が原発の停止を含む措置をとることができることを定めたものであった。しかし、メルケル政権による7基の原発の停止の場合には、発電事業者がそのような法律違反や危険を犯しているという事実は実際にはなかったため、停止の合法性に対する疑問の声が与野党双方からあがった。

なお、この時点での原子力法の条文については、Bundesgesetzblatt Teil I Jahrgang 2010, Nr. 62, Ausgegeben zu Bonn am 13. Dezember 2010, S.1814ff. この改正前の2009年時点での原子力法については以下の抄訳があり、19条については2011年3月時点のものと同一である。山口和人訳「原子力の平和的利用及びその危険に対する防護に関する法律（原子力法）（抄）」、外国の立法、244号、2010年、81頁以下。

このように、政府が後に「政治的パニック反応」とも言われた経緯を経て、必ずしも確固たる法的根拠を持たない7基の原発に対するモラトリアムの発表に至ったことについて、シュピーゲル誌は次のように論評した。「（州首相たちとの会談に続いて行われた）記者会見において、メルケルは政府が『エネルギー転換を加速させる』方針であると述べた。それはまるで考え抜かれた計画であり、継続的な政策であるかのような響きを持っていた。しかし、実際にはそれは慌てて考え出され、大急ぎで立案されたものであり、熟慮の上のものではなく、構想を欠いたものであった。」Der Spiegel, ebd.

実際、ARD テレビの世論調査によれば、原子力発電を放棄することを支持する回答者の比率は2010年秋の時点では51%であったが、福島原発事故の直後には71%へと大幅に上昇し、政府による7基の原発に対するモラトリアムを支持する回答者は80%に達したことは、このような雰囲気裏付けるものであった。Der Spiegel, Nr.14, 2011, S.63f.

(6) FAZ vom 16. und 17. März 2011.

(7) Deutscher Bundestag, Stenografischer Bericht, 96. Sitzung, Berlin, Donnerstag, den 17. März 2011, S.10882ff.; FAZ vom 18. März 2011.

(8) FAZ vom 19. März 2011. 原子炉安全委員会（RSK）自体は半世紀以上に設置された機関であるが、1986年にチェルノブイリ事故を受ける形で連邦環境・自然保護・原子炉安全省が設置されたことによって、同省の管轄下に置かれることになった。原子炉安全委員会は環境省によって任命される専門的知識を有する16名の委員から構成されており、その任務は核施設の安全性や放射性廃棄物の問題等について科学技術的観点からの勧告や態度表明を行うことであり、法的評価は行わないことになっている。

(9) FAZ vom 23. März 2011; FAZ vom 5. April 2011.

(10) FAZ vom 21. März 2011. ポリトバロメーター調査によれば、「次の日曜日に連邦議会選挙が行われた場合、どの政党に投票しますか」という質問項目における緑の党の支持率は2009年連邦議会選挙直後には11%であったが、その後徐々に上昇し、原発の稼働期間延長が決定された2010年秋に20%に達した。しかし、この問題が一段落すると再び伸び悩むようになり、2011年2月には17%にまで低下した。この点で、緑の党にとっては福島原発事故とそれ以降の事態の推移は支持回復の絶好の機会であった。実際、緑の党の支持率はこれ以降再び上に転じ、2011年4月と5月には23%に達した。Infratest dimap がARD テレビの依託で3月14日から17日にかけて行った世論調査でも、緑の党の支持率は1週間前と比べて5ポイント上昇して20%に達した。<http://www.forschungsgruppewahlen.de/Umfragen/Politbarometer/> (2012年8月30日現在) ; Der Spiegel, Nr.12, 2011, S.25.

(11) Süddeutsche Zeitung vom 24. März 2011; FAZ vom 25. und 26. März 2011.

(12) Everhard Holtmann und Kerstin Völkl, Die sachsen-anhaltische Landtagswahl vom 20. März 2011: Modifiziertes "Weiter so" statt Wechsel, in: Zeitschrift für Parlamentsfragen, Heft 4/2011, S.745ff.

(13) Heiko Gothe, Die rheinland-pfälzische Landtagswahl vom 27. März 2011: Dosierter Machtwechsel in Mainz,

in: Zeitschrift für Parlamentsfragen, Heft 4/2011, S.764ff.

- (14) Oskar W. Gabriel und Bernhard Kornelius, Die baden-württembergische Landtagswahl vom 27. März 2011: Zäsur und Zeitenwende? in: Zeitschrift für Parlamentsfragen, Heft 4/2011, S.784ff.

- (15) FAZ vom 28. März 2011. しかし、シュタインマイアーのこのような発言にも拘わらず、実際には SPD は緑の党とは異なってこれらの州議会選挙において追い風を受けなかった。その理由の一つは、後述するようにエネルギー政策に関して産業界や労組に一定の配慮をしなければならない SPD の立場にあった。SPD のこのようなジレンマはシュツットガルト21問題においても見られた。

- (16) FAZ vom 29. März 2011.

- (17) Ebd.

- (18) Ebd.; FAZ vom 30. März 2011.

- (19) FAZ vom 1. und 2. April 2011.

- (20) FAZ vom 19. April 2011.

- (21) FAZ vom 29. April 2011.

- (22) FAZ vom 5. und 7. April 2011.

- (23) FAZ vom 1., 4. und 11. April 2011.

- (24) FAZ vom 12. und 23. April 2011.

- (25) FAZ vom 12. und 19. April 2011. FAZ 紙は、2011年3月のバーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙において緑の党が SPD を上回る得票率を獲得したこととも関連して、SPD がこのような立場をとったことに対して、次のように論評した。

「(バーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙の結果) 今やシュツットガルトで形成される見通しの最初の緑赤州政府は、SPD を根底から動揺させた。いずれにせよ SPD と緑の党は58年ぶりに CDU (首班) 以外の州政府を形成することに成功したとして選挙結果を美化することによっては、SPD を安心させることはできない。…緑の党の台頭は一時的なものであり、構造的理由によるものではないというしつこく繰り返される解釈はあたっていない。

SPD は、『原発反対』というロゴを入れた SPD のブラカードが緑の党の支持者だけを投票所に向かわせるという経験をした。従って、SPD 党首ガブリエルはドイツ人のもう一つの不安に賭けている。エネルギー転換の加速はすぐに電力料金の請求書に反映されるであろう。ガブリエルは今や『エネルギー転換はよいが、支払える形で!』というブラカードを掲げるつもりである。何にでも反対する緑の党に対して SPD は親進歩的なインフラ政策を対置させ、ドイツにおける近代的な産業と雇用を維持するべきであるとされている。そのようにして、古典的な SPD のクライアントである中低所得の消費者からの支持をつなぎ止めるべきであるとされている。」FAZ vom 18. April 2011.

- (26) FAZ vom 16. und 19. April 2011; FAZ vom 4. Mai 2011.

- (27) DEN UMSTIEG BESCHLEUNIGEN - WEGMARKEN IN DAS ZEITALTER DER ERNEUERBAREN ENERGIEN, Beschluss des Bundesvorstands der CDU Deutschlands am 9. Mai 2011, 2ff., <http://www.cdu.de/doc/pdf/110509-Beschluss-Bundesvorstand-Den-Umstieg-beschleunigen.pdf> (2012年9月5日現在) ; FAZ vom 17. Mai 2011.

- (28) FAZ vom 18. Mai 2011.

- (29) FAZ vom 19. Mai 2011. シュピーゲル誌はこのような CDU/CSU、特に CDU の状況に関して次のように指摘した。

「現在、CDU/CSU 首脳にとって状況は簡単ではない。バーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙での敗北後、エネルギー転換は疲弊したベルリンの黒黄連立にとって立ち直る最後のチャンスを提供するものである。



首相府は、緑の党と SPD さえ含むエネルギー合意を達成することを夢見ている。

それは多くの点でクーデターであろう。政治的陣営を長年にわたって分裂させてきた核エネルギーをめぐる厄介な対立は終わりになるであろう。メルケルは原子力政策における転換によって被った信頼性の低下を回復することができるであろう。さらに、原子力合意は2013年の黒緑連立への展望を明るくするであろう。CDU/CSU 内では、多くの人々は弱体化した FDP が連邦議会選挙までに勢力を回復するという期待を捨てている。

ただ一つの問題は、メルケルが現在自らの陣営を掌握できていないということである。明確な表明が行われないまま日が過ぎていくに従って、CDU/CSU 内では一経済派対環境保護派、レットゲン環境相対カウダー院内総務、自称近代化派対保守派の間の一かつての戦線が形成されるという危険性が再び高まりつつある。

多くの経済政策政治家とヘッセン州首相フォルカー・ブーフエのような一部の州首相たちはメルケルの原発モラトリアムに文句を言いながらついて行っているに過ぎない。CDU/CSU 連邦議会議員の中に最近では日本における原発事故よりも同党のラディカルな原子力放棄に大きなショックを受けている者がある。彼らは再生可能エネルギーの時代への突破にどれくらい大きなコストがかかるかを計算し始めている。彼らはその点で非常に不安となっている。…

他方にはレットゲン環境相や彼の新しい同盟者であるゼーホーファー及びニーダーザクセン州首相ダーフィット・マカリストが立っており、彼らは福島での原発事故の後 CDU/CSU を新しいエコ運動に機能変化させようとしている。現在、バイエルン州首相府と連邦環境省は緊密に連絡をとっており、レットゲンとゼーホーファーは一致した分析を行っている。それによれば、メルケルは躊躇し過ぎており、彼女がいつまでも黙っていることは CDU/CSU 内の原発推進派を勢いづけるだけである。マカリストは『核エネルギーは決して CDU/CSU の中心的ブランドではないし、決してそうならないであろう』と述べている。彼によれば、原発推進派も今や『死んだ馬から降りなければならない。』Der Spiegel, Nr.16, 2011, S.24f.

(30) FAZ vom 3. Mai 2011.

(31) FAZ vom 20. April 2011; FAZ vom 3. und 11. Mai 2011.

(32) FAZ 紙はゼーホーファー等の態度がエネルギー政策に対する合理的判断ではなく、今後の選挙と連立政策を念頭に置いたものであるとして、次のように指摘した。「エネルギー政策における転換は、ゼーホーファーが以前から最も危険な政敵としてきた緑の党に対する CSU の領土獲得を約束できるものであるとされている。確かに、緑の党は、CSU の新しい立場の背後には古くからの緑の党の要求が隠されていると批判するであろう。しかし、有権者がそのような著作権の問題に拘泥するかどうかは別の問題である。確かに、CSU の古くからの支持者の一部は緑の党のロゴが今なお輝いている場所に CSU が立つことに混乱するかもしれない。しかし、それではブルジョア有権者はどこへ向かうべきなのかというのがゼーホーファー等の計算であろう。…ゼーホーファーとゼーダーにとって原子力抜き未来への急進の誘因の一つは、それによって緑の党だけではなく FDP をも抑制できる可能性があることであろう。」

「ゼーホーファーの目が2013年の州議会選挙に向けられていることはほとんど疑いない。CSU がそのエネルギー政策路線によって緑の党の支持者—エコロジー的時代に義務を果たさねばならないと感じているブルジョア層—に食い込むことに成功するかどうかは、メダルの一つの面に過ぎない。州議会議員団が『経済とエコロジーの間の食い違いを解消するつもりである』と高々と宣言しているように、どのような場合でも CSU は緑の党との協力に備えるであろう。」FAZ vom 9. und 20. Mai 2011.

(33) Ebd.; ENERGIEKONZEPT DER CSU. MODERNE ENERGIE FÜR EIN MODERNES LAND, Beschlussgrundlage für den Beschluss des CSU-Vorstands am 20. Mai 2011, S.4ff, [http://www.csu.de/dateien/partei/dokumente/energie\\_der\\_zukunft\\_01/110521\\_energiepapier\\_beschlussgrundlage.pdf](http://www.csu.de/dateien/partei/dokumente/energie_der_zukunft_01/110521_energiepapier_beschlussgrundlage.pdf) (2012年9月5日現在)

(34) FAZ vom 21. und 23. Mai 2011.

(35) FAZ vom 3., 9., 16. und 25. Mai 2011.

- (36) FAZ vom 27. und 28. Mai 2011.
- (37) Ebd.; FAZ vom 26. Mai 2011.
- (38) RSK/ESK-Geschäftsstelle, STELLUNGNAHME. Anlagenspezifische Sicherheitsüberprüfung (RSK-SÜ) deutscher Kernkraftwerke unter Berücksichtigung der Ereignisse in Fukushima-I (Japan), RSK-INFORMATION Nummer: RSK 437, Datum: 16.05.2011, S.23ff.
- (39) Deutschlands Energiewende - Ein Gemeinschaftswerk für die Zukunft, vorgelegt von der Ethik-Kommission Sichere Energieversorgung, Berlin, den 30. Mai 2011, S.9ff.  
 原子力安全委員会と倫理委員会の議論の経緯や報告書については、熊谷徹「なぜメルケルは『転向』したのか」日経 BP 社、2012年、147頁以下参照。同書は上記の二つの報告書の内容だけではなく、メルケル政権による原子力政策の方針転換の背景について、ドイツに長年在住する日本人ジャーナリストの視点から多面的な分析を行っている。また、倫理委員会の報告書の中心的部分である第4章の翻訳としては、三島憲一訳・解説「原発利用に倫理的根拠はない ドイツ『倫理委員会』の報告書より」、世界、2012年1月号、88頁以下がある。
- (40) Der Weg zur Energie der Zukunft - Sicher, bezahlbar und umweltfreundlich, Beschluss des CDU/CSU/FDP-Koalitionsausschusses vom 29. Mai 2011, S.2ff; FAZ vom 30. und 31. Mai 2011.
- (41) FAZ vom 31. Mai 2011.
- (42) Ebd.; FAZ vom 1. Juni 2011. ただし、この時点で Forsa が2,500社を対象に行ったアンケートによれば、原発を迅速に廃止することに賛成と回答した企業は47%、反対と回答した企業は50%と、意見はほぼ二分されていた。FAZ vom 25. Mai 2011.
- (43) FAZ vom 3. und 4. Juni 2011. 7基の原発停止に伴って電力供給不足が生じた場合に稼働させる予備の発電所に関しては、州側からのこのような要求を受け入れる形で検討が行われた。その結果、2011年9月には、連邦ネットワーク庁は停止中の2基の石炭火力発電所と3基のガス火力発電所の再稼働及びオーストリアからの電力輸入によって、停止した原発を「冷たい予備発電所」としなくても予備電力を確保できる見通しを明らかにした。FAZ vom 1. September 2011.
- (44) FAZ vom 4. und 25. Juni 2011.
- (45) FAZ vom 1., 3. und 4. Juni 2011.
- (46) Beschlüsse des Bundeskabinetts zur Energiewende vom 6. Juni 2011, Eckpunktepapier der Bundesregierung, Der Weg zur Energie der Zukunft - sicher, bezahlbar und umweltfreundlich -, [http://www.bmu.de/energiewende/beschluesse\\_und\\_massnahmen/doc/47465.php](http://www.bmu.de/energiewende/beschluesse_und_massnahmen/doc/47465.php) (2012年9月6日現在) その内容は5月29日の連立委員会のそれとほぼ同一であった。これと同時に、議会に提出する以下の関連8法案及び1政令も閣議決定された。  
 Deutscher Bundestag, Drucksache 17/6070, Entwurf eines 13. Gesetzes zur Änderung des Atomgesetzes (17基の原発の停止のスケジュールを規定)  
 Deutscher Bundestag, Drucksache 17/6071, Entwurf eines Gesetzes zur Neulegerung des Rechtsrahmens für die Förderung der Stromerzeugung aus erneuerbaren Energien (電力消費総量に占める再生可能エネルギーの比率を2020年までに35%、2030年までに50%に引き上げるための促進措置を規定)  
 Deutscher Bundestag, Drucksache 17/6072, Entwurf eines Gesetzes zur Neulegerung energiewirtschaftsrechtlicher Vorschriften (連邦ネットワーク庁に対して、電力供給の安定性確保のための発電所の稼働・停止に対する介入権や、送電網建設投資促進等に関する新しい権限を与えることを規定)  
 Deutscher Bundestag, Drucksache 17/6073, Entwurf eines Gesetzes über Maßnahmen zur Beschleunigung des Netzausbaus Elektrizitätsnetze (再生可能エネルギー発電の拡大に伴って必要となる高圧送電網の拡充を

促進するための措置を規定)

Deutscher Bundestag, Drucksache 17/6074, Entwurf eines Gesetzes zur steuerlichen Förderung von energetischen Sanierungsmaßnahmen an Wohngebäuden (エネルギー効率化のための建物改修に対する税法上の優遇を規定)

Deutscher Bundestag, Drucksache 17/6075, Entwurf eines Gesetzes zur Änderung des Gesetzes zur Errichtung eines Sondervermögens "Energie- und Klimafonds" (EKFG-ÄndG) (原発の稼働期間延長に伴う発電企業から「エネルギー・気候基金」への払い込み計画の中止と、二酸化炭素排出権取引の収益からの基金への払い込みを規定)

Deutscher Bundestag, Drucksache 17/6076, Entwurf eines Gesetzes zur Stärkung der klimagerechten Entwicklung in den Städten und Gemeinden (気候保護を念頭に置いた都市開発を促進するための措置を規定)

Deutscher Bundestag, Drucksache 17/6077, Entwurf eines Ersten Gesetzes zur Änderung schifffahrtsrechtlicher Vorschriften (海上風力発電施設の計画及び認可手続を迅速化するための海上交通・施設関係法令の改正を規定)

Entwurf einer vierten Verordnung zur Änderung der Verordnung über die Vorgabe öffentlicher Aufträge (公的契約の際にエネルギー効率化及び気候保護に関する目標を考慮することを規定)

(47) Der Spiegel, Nr.23, 2011, S.29ff; FAZ vom 6. Juni 2011.

(48) FAZ vom 4. und 6. Juni 2011.

(49) この点に関して、FAZ 紙は次のように指摘した。「今や原子力からの撤退を容認する大連立が形成され、緑の党でさえそこから完全に逃れることはできない。連邦共和国にとっては、それは文字通り風力発電施設が政界に設置されたかのようなものである。風景は見慣れたものであるが、以前の通りのものは何もない。CDU、CSU、FDP の転換は、昨日まではなお確固たるものに思われた多くのものを洪水のように押し流す動きをもたらした。」FAZ vom 7. Juni 2011.

(50) FAZ vom 6., 7. und 8. Juni 2011.

(51) FAZ vom 1., 3. und 8. Juni 2011.

(52) Deutscher Bundestag, Stenografischer Bericht, 114. Sitzung, Berlin, Donnerstag, den 9. Juni 2011, S.12960ff.

(53) Ebd. なお、トリッティンのこの発言については、本稿「結論」注(5)も参照。

(54) FAZ vom 14. und 17. Juni 2011.

(55) FAZ vom 24. und 27. Juni 2011.

(56) Deutscher Bundestag, Stenografischer Bericht, 117. Sitzung, Berlin, Donnerstag, den 30. Juni 2011, S.13364ff.

(57) FAZ vom 18. Juni 2011; FAZ vom 7. und 9. Juli 2011.

## 結論－第2次メルケル政権における原子力政策の転換が持つ意味－

### (1) 戦術的な政治的動機づけに基づく原子力政策の再転換

シュレーダー政権が従来の原子力政策を根本的に転換し、中期的に原子力発電を完全に放棄する決定を2000年に行った後、2010年には第2次メルケル政権がその決定を事実上反古にする可能性をも含む原発の稼働期間延長を行い、さらにその翌年には再び方針を一変して一挙に7基の原発を停止すると共に原子力発電の終了期限を確定するという形で、ドイツの原子力政策は過去10

年あまりの間に180度ともいえる方向転換を繰り返してきたように思われる。特に、第2次メルケル政権が原発の稼働期間を平均12年延長するという決定を行ったわずか数か月後にそれを完全に撤回し、一挙に多くの原発を停止したことは、福島第一原子力発電所における事故がいかにそれまでのリスク想定を覆す衝撃の大きな出来事であったとはいえ、そもそもこの政権や連立与党に合理的な根拠に基づいた確固たる原子力政策があったのかという疑問を抱かせるものであった。このような突然の方針転換は目前に迫った一連の州議会選挙での壊滅的な敗北を回避するための単なる選挙戦パフォーマンスに過ぎないといった批判が政府や連立与党に対して浴びせられることになった背景には、そうした疑問や、福島第一原発事故の衝撃が収まった後には政府が原発「モラトリアム」を再び撤回するのではないかといった疑念が存在していた。

実際、本稿において詳述したように、福島第一原発事故直後、政府・連立与党首脳は目前に迫った州議会選挙という条件の下で、連立与党が国民の不安をどれほど真剣に考えているかを明確にするための政治的行動をとる必要があるという認識から、まず2010年に決定した原発の稼働期間延長の実施を3か月延期するという形で、ビブリスAとネッカーヴェストハイム1の2基の原発を停止した。この2基の原発は稼働期間延長が行われていなければ2010年までに残存発電量を使い果たし、すでに停止されているはずのものであった。しかし、その発表は、閣議決定や連立各党幹部会の正式決定を受けて入念に準備されたものというよりは、この方針を意図的にリークし始めたヴェスターヴェレに引きずられる形で行われたものであった。それに続いて、政府はレットゲン環境相の提案に基づいて、2010年の原発の稼働期間延長決定の際に稼働期間を8年間延長するはずであった7基の原発すべてを対象とする「モラトリアム」を決定した。しかし、上記の2基を除く原発はシュレーダー政権時代の原子力法に基づいても残存発電量を使い尽くしておらず、なぜ現時点でこれらの原発だけを停止し、(事故を起こして停止中のクリュンメル原発を除く)他の9基の原発については稼働を継続させるのかという根拠が定かではなかった。確かに、これら7基の原発は1980年以前に建設されたものであり、政府は原子力法9条を停止の根拠としてあげたが、それだけではこれらの原発だけを停止する根拠としては薄弱であった。従って、7基の「古い原発」だけを停止するという政府の措置は、単なる選挙目当ての政治的パフォーマンスと言われても仕方のないものであった。「来たるべき州議会選挙のために政治家には圧力がかかっており、従って決定は常に合理的なものにはなっていない」というブリュデーレ経済相の発言はそのような見方を裏付けるものであるように思われた。

さらに、連邦政府のこうした措置よりも劇的な方向転換を行ったCSU党首ゼーホーファーの行動に対しても、同様の指摘がなされた。前述したように、彼は2010年の原発の稼働期間延長決定当時までは政府・連立与党の公式路線よりもさらに大胆な主張を展開しており、安全上問題のない限り原発の稼働期間に上限を設定する必要はないとの立場を明確にしていた。しかし、福島第一原発事故を境にゼーホーファーはそれまでの態度を一変させ、2020年までにバイエルン州内の原発を全廃するという方針を突如打ち出した。彼のこのような行動に対しても、2012年春の一



連の州議会選挙だけではなく、2013年に迫ったバイエルン州議会選挙と連邦議会選挙を睨んだものであるとの解釈が広く見られた。

野党は政府・連立与党側のこうした行動を「原発の稼働期間延長を維持するための連立与党とエネルギー供給企業の取引」「選挙戦のための演出」と激しく非難したが、選挙戦のためにこの問題を利用しようとした点では野党も大差なかった。本稿においても述べたように、SPD 党首ガブリエルは2009年連邦議会選挙前に修理を終えて再稼働したばかりのクリュンメル原発が再び事故を起こして停止されたことをきっかけに、原子力政策を選挙の争点にしようとし、同党が連邦議会選挙に勝利した場合にはクリュンメル原発を含む8基の「故障に対して最も脆弱な」古い原発をただちに停止すると主張していた。2011年のメルケル政権による「モラトリアム」が連邦議会選挙当時のこの SPD の主張に影響を受けたものであったか否かは定かではないが、ガブリエルのこの主張も技術的法的な根拠という点から言えば、必ずしも説得力のあるものではなかった。

さらに、政府が福島原発事故直後に3か月の原発モラトリアムを宣言したのに対抗する形で、緑の党は2011年3月のバーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙直前に、2017年までにすべての原発を停止するという方針を決定した。また、ガブリエルもメルケル政権や CSU の急激な路線転換あるいは緑の党の決定に対抗する形で、2015年から2020年の間に核エネルギー利用を完全に放棄するという方針を打ち出した。しかし、緑の党は2009年連邦議会選挙当時の選挙綱領においては、シュレーダー政権時代の法律に基づいて次期立法期中に7基の原発が停止される見込みであることを再確認したのみで、その短縮等については言及していなかった。また、SPD も当時の選挙綱領では「2021年までに原子力エネルギーから完全に撤退する」として基本的にシュレーダー政権時代の方針を継承する姿勢を見せていた。福島第一原発事故後の SPD や緑の党のこうした主張は、見方によってはシュレーダー政権時代の方針を不十分であったとして否定するものであり、このような新しい方針が綿密な計画に基づくものであるかどうかは、極めて疑わしかった。<sup>(1)</sup>

## （２）背景としての原子力政策をめぐる原理的対立の終焉

以上のように、福島第一原子力発電所の事故からメルケル政権の再度の方針転換が決定されるまでの過程は、政府・連立与党だけではなく、野党側に関しても、原子力政策が法的技術的あるいは経済的合理性に支えられているというよりは、極めて政治的な動機づけに基づいて展開されていることを示すものであった。<sup>(2)</sup>

しかし、その場合の「政治的な動機づけ」はこの時点ではすでに戦術的な意味でのそれであり、イデオロギー的色彩を帯びた原子力政策をめぐる激烈な原理的対立は、基本的にはすでにシュレーダー政権下での原子力法改正を一つの大きな転換点として、次第に終焉に向かっていった。それゆえにこそ、第2次メルケル政権がいったんはシュレーダー政権時代の決定を覆して原発の稼

働期間延長を行ったにも拘わらず、その数か月後には再び180度とも言える再転換を過度に大きな混乱なく行うことができたと言える。

前述したように、確かに1998年以降野党となった CDU/CSU と FDP は、シュレーダー政権の原子力法改正に反対し、政権を奪還した場合には原発の稼働期間を延長することを以後の連邦議会選挙において一貫して主張した。また、CDU/CSU は2002年連邦議会選挙当時まではなお原子力発電の放棄がドイツの研究・テクノロジー面での立場を弱体化させるとして、新しい原子炉の研究・開発の継続を主張していた。しかし、その後同党はそのような主張を次第に弱め、気候保護という観点から二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギー源という意味での原子力発電の必要性を前面に打ち出す方向へと転換していった。他方で、CDU/CSU は発電に占める再生可能エネルギーの比率を引き上げるという政策を次第に積極的に支持するようになり、その際に経済的効率性に配慮するという点においてのみ SPD や緑の党との対立するようになっていった。その結果、2009年連邦議会選挙に際しては、CDU/CSU は既存の原発の稼働期間延長を目指すものの、原発の新設には反対するという立場を初めて明確に打ち出し、気候保護やコスト面でより優れた発電方法を確保できるまでの「架橋テクノロジー」としてのみ原子力発電を認めるとする姿勢を鮮明にした。さらに、CDU/CSU は再生可能エネルギーを環境保護と両立する経済成長、技術革新、雇用創出という点で「大きなチャンス」をもたらすものと評価し、再生可能エネルギーのいっそうの拡充を目指すと言明した。この間、CDU/CSU が2005年に SPD との大連立政権を樹立した際、原子力政策に関しては両党の立場の相違を理由にシュレーダー政権時代の政策を基本的に変更しないとする方針がとられ、連立交渉においても大きな対立点とはならなかった。それはもちろん連立を円滑に形成するための CDU/CSU 側の譲歩であったが、同党は他のすべての政策分野についても同様の譲歩を行ったわけではなかった。このことは、すでにこの時点において、CDU/CSU が赤緑連立政権のとったエネルギー政策を将来修正する余地はあるものの基本的に許容できるもの、あるいはせざるを得ないものと見なしていたことを示唆していた。

FDP は2009年連邦議会選挙当時も CDU/CSU ほど明確には原発の新設の可能性を否定していなかったが、その他の点については基本的には CDU/CSU と同様の立場をとるようになっており、原子力発電を再生可能エネルギーによる代替あるいは化石燃料発電によって生じる二酸化炭素を処理する技術が確立されるまでの「移行テクノロジー」と位置づけた。こうして、2009年に樹立された第2次メルケル政権の連立協定においては「核エネルギーは再生可能エネルギーが信頼ある形でそれに代わり得るまでの架橋テクノロジーである」と改めて規定され、さらに FDP が CDU/CSU の主張を受け容れる形で原発の新設禁止が盛り込まれた。このような連立協定からすれば、第2次メルケル政権は「移行期」に関しては既存の原発の稼働期間を延長するものの、最終的には原発を廃止するという方針を選択したと言えた。

もちろん、選挙綱領や連立協定におけるこのような規定は単なるレトリックであり、既存の原発の稼働期間を繰り返し延長し続けることが CDU/CSU と FDP の実際の方針であるという見方

もできた。しかし、周知のように1970年代以降ドイツにおいては原発や放射性廃棄物処理場、特にその最終処理場の建設、使用済核燃料や再処理された核燃料の輸送等に対して激しい反対運動が繰り返されてきた。さらに、1986年のチェルノブイリ原発事故が決定的な衝撃を与えた結果、1989年に稼働を開始したネッカーヴェストハイム2原発を最後に、新しい原発を建設・稼働することは事実上不可能になっており、放射性廃棄物最終処理場建設の目処もほとんど立たない状態が続いてきた。こうして、原子力発電に関しては、遅くともシュレーダー政権発足時までは、既存の原発を安全性が確保できる時間的限界の中で稼働させ続けるか、あるいは廃炉にするという選択肢しか残されていないという事実は動かし難いものとなりつつあった。シュレーダー政権の原子力政策はこの事実を確認したという側面を持っていた一方で、既存の原発を順次廃止していく計画であったとはいえ、なお20年以上原発の存在を許容するという方針を打ち出したことは、画期的というより、むしろ取り得る選択肢の中では比較的穏健な対応であるという見方もできた。そのことは、この決定が政府・連立与党によって一方的に下されたものではなく、強い圧力の下であったとはいえ、電力業界との合意に基づいて下されたことから明らかであった。それゆえにまた、シュレーダー政権の方針は反原発団体や環境保護団体から強い批判的ともなった。さらに、2009年の政権交代までに実際に廃止された原発は出力の比較的低い2基のみであった。

第2次メルケル政権は2010年にシュレーダー政権時代に決められた原発の稼働期間をさらに平均12年延長したが、残存発電量を使い尽くした原発を閉鎖していくというルールについてはシュレーダー政権のそれを継承した。もちろん、前述したように将来稼働期間延長を繰り返せばなお非常に長期にわたって原発を存続させることが可能であり、稼働期間の延長幅をめぐる、それを最小限にすべきであるとするレットゲン環境相と、できる限り大幅な延長を主張するCDU/CSU経済派やカウダー、マップス等原発立地州の党幹部の間には、激しい対立が生じた。しかし、それはあくまでも「延長幅」をめぐるものであり、メルケル政権が最終的にゼーホーファーの当初の主張のように原発の稼働期間の限定自体を撤回するという方針を選択しなかった背景には、少なくともそのような政策を正面から掲げることはもはや政治的に不可能であるという判断があったと言える。原発の稼働期間延長を含む2010年の政府のエネルギー構想は、むしろ全体としては再生可能エネルギーの積極的拡大を従来以上に強調しており、電力消費総量に占める再生可能エネルギー発電の比率を2020年までに35%、2030年までに50%、2050年までに80%に引き上げるとしていた。このようなシナリオは原子力発電の恒久的維持とは事実上相容れないものであった。シュレーダー政権の方針とメルケル政権のそれは、原発の稼働期間延長幅という点を除いては事実上大差ないものになっていた。

第2次メルケル政権の環境相となったレットゲンはこのような原子力政策をめぐる原理的対立の終焉をある意味で象徴する人物であった。本稿において詳述したように、レットゲンは環境相就任当初から原子力発電のできる限り早い放棄を主張しており、2010年に原発の稼働期間延長が問題となった際にも、政府・連立与党主流派の方針を批判し、稼働期間延長幅を圧できる限り圧

縮しようとした。福島第一原発事故直後にも彼は7基の原発を対象とするモラトリアムを実施することを強く主張し、政府の急速な方針転換を推進した。このような彼の行動は、単に原子力・化石燃料エネルギーから再生可能エネルギーへの転換を推進する環境相としての立場を越えた意味を持っていた。原子力政策と同様に、安全保障政策、家族政策、教育政策等、かつては激しい論争的となった諸問題においても原理的対立の構図が崩れ、あるいは変化する中で、レットゲンは「CDUの陣営戦略は有権者社会学的に時代遅れであり、われわれの利益にならない」とする立場を明確に打ち出し、緑の党との将来的な連立の可能性を否定すべきではないことを繰り返し示唆していた。このため、彼は「CDU内の緑の党党员」とも揶揄された。しかし、2011年春のメルケル政権の原子力政策方針の再転換が単に差し迫った州議会選挙を念頭に置いたものではなく、緑の党との間の最大の障害物であった原子力政策における対立点を取り除くことによって、連立の可能性を広げると共に、緑の党から支持の最大の拠り所を奪うという戦略的観点に基づくものであるという指摘がメディアを中心に広くなされたことは、レットゲンのような考え方が必ずしも党内で異端視されていたわけではないことを示していた。<sup>(3)</sup>

確かに、緑の党との関係に関するCDU/CSUの思惑は、FDPが党勢を衰退させつつあるという短期的な状況を背景としたものでもあった。また、2011年春に原子力政策の急激な再転換が行われた際にも、CDU内からは「それでは、そもそもわれわれと緑の党の違いはどこにあるということになるのか」といった不満の声が噴出した。CDU/CSU保守派が原子力政策の再転換をきっかけに「CDU/CSUは独自のテーマを設定しなければならない」とする主張を改めて展開し、メルケルに対する不満を表明したことは、依然としてレットゲンのような方向性が必ずしも党内で容易に受け入れられる状況にはないことを示している。そのことは緑の党においても同様であった。しかし、CDUよりさらに保守的と見なされるCSUの党首ゼーホーファーでさえ、2011年春に態度を豹変させたことは、戦術的な意味だけではなく、少なくとももはや緑の党と敵対するだけではバイエルン州におけるCSUの政権維持が不可能になる可能性があるという認識に基づくものであった。他方において、緑の党の側でも、バーデン・ヴュルテンベルク州首相に就任したクレッチュマンのように、CDU/CSUに対して肯定的とも言える反応を示す幹部政治家が登場しつつあり、この点で、原子力政策をめぐる原理的対立の終焉は、さらに広い政治的文脈を背景としたものであるとも言える。<sup>(4)</sup>

### (3) 再生可能エネルギー発電の急速な拡大と電源構成の変化

このような基本的な状況の下で、メルケル政権が2011年に再度の方針転換を行うことができた背景には、シュレーダー政権発足時に比べて発電を取り巻く状況が大きく変化していたという事実もあった。この点において大きな意味を持っていたのは、シュレーダー政権が原子力法改正と同時に行った再生可能エネルギー法(EEG)の制定であった。ドイツにおいては、すでにコール政権時代の1991年に再生可能エネルギーによって発電された電力の買い取りについて規定した



「電力買取法」が制定されていた。この法律は電力事業者に対して自社の管轄地域内で再生可能エネルギー発電事業者によって発電された電力を買い取ることを初めて義務づけたものであり、買い取り価格は水力、バイオマス、太陽光、風力等再生可能エネルギーの種類と発電容量に応じて全国の電力小売平均価格の65%、80%、90%に設定されていた。しかし、これらの買い取り価格は必ずしも再生可能エネルギーの投資・発電原価を考慮したものではなかったこと、風力発電設備は地域的に偏在しており、買い取りを行う電力事業者間に不公平が生じたこと、1998年の電力自由化以降小売電力料金が低下したのと連動して買い取り価格も下落したこと等から、この法律制定後も再生可能エネルギーによる発電量は伸び悩んだ。<sup>(5)</sup>

このような状況に対処するため、シュレーダー政権は2000年3月に電力買取法を廃止し、それに代わる再生可能エネルギー法を同年4月に施行した。この法律は発電電力総量に占める再生可能エネルギー発電の比率を2010年までに12.5%、2020年までに20%（その後の EEG 改正によって、2012年現在、2020年時点の目標は35%とされている。）へと高めることを目標に、再生可能エネルギーによって発電された電力を送電事業者がすべて買い取ることを規定していた。その際、かつての電力買取法との最も大きな違いは、再生可能エネルギー発電設備設置者が投資や設備の運転費用に加えて適正な利潤を安定的に確保できるように、発電された電力を再生可能エネルギーの種類ごとに設定された固定価格で20年間にわたって買い取ることを保障した点にあった。この新法の制定によって、特に太陽光発電電力の買い取り価格は1キロワット時あたり8.23セントから51.05セントへと6倍以上に引き上げられた。<sup>(6)</sup>

その後、この買い取り価格は再生可能エネルギー発電の効率性の上昇や電力料金全体の推移に応じて、新設の発電設備に関しては段階的に引き下げられていく措置がとられた。それでも、再生可能エネルギーによって発電された電力が有利な価格で長期にわたって買い取られることが保障されたために、1991年から1999年の間には409万キロワットから880万キロワットへと2倍あまりにしか伸びなかった再生可能エネルギー発電の設備容量は、再生可能エネルギー法が施行された2000年には1,070万キロワットとなり、2004年には原発の合計設備容量（2,150万キロワット）を追い越し、2011年には6,530万キロワットとなって、2000年時点の6倍にまで拡大した。このうち、特に太陽光発電設備に関しては、2010年の増設容量が740万キロワットに達したため、政府は再生可能エネルギー法を改正し、太陽光発電設備の毎年の増設量を300万キロワット程度に抑制し、2020年時点での合計設備容量を4,200万キロワットにするという新たな目標を立てた。しかし、それにも拘わらず2011年の太陽光発電設備の増設量は結果的に750万キロワットとなり、特に2011年12月には1か月だけで300万キロワット分が増設された。その主たる原因は再生可能エネルギー発電に対する補助率が2012年からさらに引き下げられるのを前した駆け込み増設であったが、政府の目標からすれば、これは異常とも言える増加率であった。この結果、再生可能エネルギー発電以外の発電方法を含めた合計発電設備容量も、1990年代には1億2,100～1億2,600万キロワットで大きな変化がなかったが、2000年代には2基の原発の停止にも拘わらずほぼ一貫

して増加し、2010年には1億7,000万キロワットに達した。

また、1991年から1999年の間には169億7,400万キロワット時から298億4,500万キロワット時までしか伸びなかった再生可能エネルギーによる発電電力量も2000年以降急速に増加し、2010年時点には1,043億2,600万キロワット時、さらに2011年には1,219億3,900万キロワット時にまで劇的に拡大するに至った。それにつれて、ドイツの発電電力量全体に占める再生可能エネルギー発電の比率も、1991年から1999年の間に3.1%から5.4%へと伸びたに過ぎなかったのに対して、2000年には6.5%、2005年には10.0%、2010年には16.6%へと急速に拡大した。2011年前半には発電電力総量に占める再生可能エネルギー発電の比率は初めて20%を上回ったが、それは必ずしもモラトリウムによって7基の原発が停止されたからではなく、気象条件に恵まれたために風力発電や太陽光発電の発電実績が良好であったことによるものであった。<sup>(7)</sup>

この間、原子力発電に関しては、シュレーダー政権による原子力法改正の影響を受けて、発電電力量は2000年の1,696億キロワット時から2010年時点では1,406億キロワット時へと300億キロワット時減少した。しかし、上記のような再生可能エネルギー発電の拡大やガス火力発電の拡大等もあり、発電電力総量は1991年当時の5,499億キロワット時から2000年には5,765億キロワット時、2005年には6,206億キロワット時、2010年には6,281億キロワット時へと拡大した。

確かに、2011年にはメルケル政権による7基を対象とした原発モラトリウムとそれに続くそれらの原発廃止が行われたため、同年の発電電力総量は6,145億キロワット時へとわずかに減少した。しかし、これに対して近年のドイツの電力消費総量がこの値を超えたのは世界的な好況期から経済危機へ向かう時期であった2006年から2008年の3年間だけであり、ピーク時の2007年でさえ6,181億キロワット時と2011年のそれをわずかに上回っていたに過ぎない。しかも、2006年から2008年の発電電力総量はいずれも電力消費総量を上回っており、ドイツは電力輸出国であり続けていた。2011年においても、7基の原発を停止した直後には確かにフランス、チェコ、ポーランドから1日あたり約250万キロワット時の電力を輸入する状態に陥り、同年前半のフランスからの電力輸入量は前年の1.5倍、チェコのそれに至ってはほぼ7倍にさえたが、年間を通じた電力消費総量は6,085億キロワット時で、結果としてはこの年でさえ電力輸出国となった。その際、ドイツにおいては東日本大震災後の日本とは異なって、政府による電力消費節約のための措置は取られなかった。これらの数値から推定できることは、2000年代以降ドイツの電源構成の変化を加速したのは原発の中期的廃止を規定した原子力法改正よりも、むしろ再生可能エネルギー法の制定であったということである。<sup>(8)</sup>

以上のような状況から見れば、まず停止しているクリュンメル原発を含む8基の原発を廃止し、2022年までに残るすべての原発も廃止するという2011年のメルケル政権による決定は、少なくとも短期的に見れば必ずしも見かけほど劇的かつ実現困難なものではなかった。前述したように、その点については倫理委員会やそれを受けて開かれた連立委員会においても指摘されていた。即時廃止の対象となった8基の原発のうち、そもそもクリュンメル原発はすでに述べたように2007

年と2009年の事故のために近年ほとんど稼働しておらず、ブルスビュッテル原発に至っては2007年の事故以降まったく稼働していなかった。さらに、ビブリスAとビブリスBの両原発も2007年の稼働率がそれぞれ0%と8.19%、2009年の稼働率が15.84%と16.7%と低くなっていた。また、8基のうち4基は最大出力が100万キロワットを下回る比較的小型の原発であった。このため、8基の原発の2009年の発電量は319億5,500万キロワット時、2010年のそれは421億2,800万キロワット時であったのに対して、2011年以降も稼働し続けることになった残り9基の原発の2009年の発電量は1,029億7,700万キロワット時、2010年のそれは984億2,800万キロワット時と、停止された8基の原発の2～3倍の発電量となっていた。421億2,800万キロワット時の発電量は比較的新しい大型原発3基程度の発電量に相当し、決して小さなものではないが、前述した再生可能エネルギー発電やガス火力発電の増加からすれば、この電力量の減少を克服することはそれほど困難なことではなかった。事実、2009年連邦議会選挙の前後には短期的ではあるが7基もの原発が同時に停止し、2011年5月時点では稼働している原発が4基のみという状態に陥ったが、ドイツ国内の電力供給には大きな影響は及ばなかった。<sup>(9)</sup>

このように、2011年春のメルケル政権の決定は短期的には見かけほどの衝撃をもたらすものではなかった。むしろ、批判的に見れば、この決定は、今日明日中に原発を放棄するのではなく、許容可能な範囲で一部の原発を停止した後、今後とも電源構成を変化させつつ、より近代的な大型原発を2022年までは稼働させ続けることを改めて確認したものとも言えた。あるいは、2010年から2011年にかけてのメルケル政権の行動は、再生可能エネルギーによる発電を拡大させつつ、2020年代初頭までかかって原発を廃止していくというシュレーダー政権以降の広い意味での「国民的合意」の枠内で、経済界等からの要請を受けてその進捗に関する修正を行おうとしたものの、それに失敗し、シュレーダー政権時代の方針に回帰したものとも言えた。

#### （４）今後の課題

以上のことからして、2011年のメルケル政権の決定が政治的理念やイデオロギー的な理由で今後大きく覆されることはもはやないと予測できる。しかし、2011年の方針転換のプロセスからして、戦術的な意味での政治的理由から今後の原発廃止の日程が変更される可能性がまったくなくなったわけではない。それは、メルケル政権、さらに言えばSPDや緑の党のエネルギー政策、特に電力政策が外見ほど確固たるものではないという理由による。

第一に、再生可能エネルギーによる発電のうち、風力発電と太陽光発電の発電量は気象条件によって左右され、大きく振幅するという欠陥を有している。特に、太陽光発電設備は当然のことながら昼間にしか稼働させることができない。このため、化石燃料や原子力による発電と比較して電力供給量が不安定となり、発電容量に比べて実際に発電できる電力量も多くない。2010年時点でのドイツ国内の原発の合計発電容量は2,100万キロワットで、実際の年間発電量は1,406億キロワット時であった。これに対して、風力発電設備の合計発電容量は原発のそれを大きく上回る

2,720万キロワットに達していたが、実際の発電量は378億キロワット時しかなかった。太陽光発電の合計発電容量も2010年には原発のそれに迫る1,750万キロワットにまで拡大したが、発電量は117億キロワット時にとどまった。このため、風力発電と太陽光発電がどれほど拡大しようとも、安定的で大容量の発電が可能な他の再生可能エネルギー発電技術や画期的な電力貯蔵技術が開発されない限り、ベースとなる安定的な電力供給とピーク時の電力を確実にまかなえる既存の発電方法を確保しておく必要がある。2010年にメルケル政権が原発の稼働期間を延長しようとした背景にも、再生可能エネルギー発電の不安定さから、稼働期間延長を行わない場合には2012年頃から電力供給不足が起こり、2020年時点では約1,200万キロワットの不足が発生するという予測があった。<sup>(10)</sup>

以上のような理由から、原発を段階的に廃止するとした場合、ベースとピークの発電は今後とも基本的に化石燃料発電に依存せざるを得ない。しかし、化石燃料発電は二酸化炭素排出の点で問題がある上に、現在のドイツのように再生可能エネルギー発電に対して有利な補助金や優先的送電といった形で手厚い保護が行われ、風力発電設備や太陽光発電設備が急激に拡大している状況の下では、石炭火力発電所やガス火力発電所への投資が鈍り、結果的に電力供給が不安定化する懸念がある。実際、ドイツエネルギー水利経済連盟（BDEW）によれば、2012年春の時点で4,200万キロワットの発電設備容量を有する84の在来型の大型発電所の建設あるいは改修計画が立てられていた。しかし、再生可能エネルギー発電による電力の買取・送電が優先されているために、在来型発電所の収益性が悪化しつつあり、投資が躊躇される傾向が現れた結果、84の計画のうち、実際に建設あるいは試運転に至っているのは3分の1に留まっていた。このため、例えば電力消費量の多いドイツ南部では、当初は2012年～2014年に128万キロワットの供給力増加が予想されていたが、2012年春時点の予測では、逆に79万キロワットの供給力減少が起こることが懸念されるようになった。<sup>(11)</sup>

第二に、前述したように再生可能エネルギー法による固定価格買取制度導入以降、太陽光発電と風力発電を中心として再生可能エネルギー発電設備は急速に拡充されたが、当然のことながら、発電された電力の送電事業者による買取価格は市場での売却価格を上回るものであった。そのため、その差額を事業者に対して何らかの形で補填する必要があったが、公的な補助金という形で補填を行うことは、EUにおいて原則として禁止されている特定の産業の保護のための補助金と見なされる恐れがあった。この問題に対処するため、電力消費者から賦課金を徴収し、それによって送電事業者による再生可能エネルギーの買取と市場での売却の間に生じる赤字を補填するという制度が導入された。この再生可能エネルギー賦課金は制度発足当時は電力消費量1キロワット時あたり0.19セントとわずかな額であったが、2007年以降は1セントを越えるようになり、その後さらに上昇して、2011年には3.5セントに達した。この制度から発生するコスト総額も、制度導入時には6億6,000万ユーロ程度であったが、2011年には121億ユーロへと爆発的に増加した。<sup>(12)</sup>



再生可能エネルギー法制定以降の再生可能エネルギー発電の急速な拡大は、このような賦課金による事実上の補助策があって初めて実現したものである。しかし、発電の効率化という点から見た場合、このような方法は必ずしも妥当とは言えない。特に、太陽光発電はこの買取制度の下で最も優遇されており、クリーンなイメージもあって2000年代に急激に拡大した。その結果、2011年時点では上記のコスト総額のうち121億ユーロのうち68億ユーロあまりが太陽光発電による電力の買取によるものとなったが、ドイツの気候や地理的位置からしても太陽光発電は効率的発電方法とは言えず、太陽光発電による発電量が2011年の発電総量に占める比率はわずか3%でしかなかった。大手発電企業RWEの最高経営責任者グロスマンは「ドイツで太陽光発電を行うことは、アラスカでパイナップルを育てるのと同様である」と述べて、その非効率性を批判した。

さらに、電力消費者が支払う電気料金には再生可能エネルギー賦課金に加えて電気税や売上税（付加価値税）等も含まれているため、EU内でも高額となっており、しかもそれが上昇傾向にある。2000年時点での標準的な世帯の電力料金は40ユーロ44セントで、そのうち税金等の公課が占める比率は38.1%であったが、2010年には電力料金は69ユーロ10セントまで上昇し、公課の比率も45.6%へと高まった。2012年5月にBDEWが発表したところによれば、電力料金に対して課される税・公課の総額は1998年時点では23億ユーロであったが、2011年には237億ユーロと14年間に10倍に膨張した。そのうち最大の部分は上記の再生可能エネルギー発電に対する賦課金であった。このような電力料金の上昇は特に経済界からの批判的となっており、原発の稼働期間延長に向けてのメルケル政権に対する圧力の背景となった。<sup>(13)</sup>

第三に、化石燃料や原子力を主要なエネルギー源としていた時代のドイツの電力供給システムは、電力消費地からそれほど遠距離ではなく経済的社会的に建設に適した場所に建設された大型の発電所を中心とした地域的な送電網によって構成されていた。しかし、再生可能エネルギーを中心とした電力供給システムでは、風力や日照等の気象条件によって発電所を建設できる場所が制限され、必ずしも電力を大量に使用する大都市や工業地帯の近くに発電所を建設することができない。特に、ドイツの場合には今後再生可能エネルギー発電の柱になると考えられている海上風力発電設備の建設に適した北部海岸地帯は、電力消費量の多い南部の工業地帯から離れている。さらに、再生可能エネルギー発電は原発等と異なり発電出力の小さな発電施設が分散して存在することからも、原子力発電を放棄して再生可能エネルギー中心の発電に移行するためには、従来の送電網の構成を大きく変更し、南北及び東西に長距離の基幹送電線を建設するとともに、分散型の送電網も整備しなければならない。このため、「再生可能エネルギーの拡大計画が成功するかどうかは、送電網（系統）の拡充にかかっている」とさえ言われている。<sup>(14)</sup>

この問題に関して、政府のエネルギー政策の立案に重要な役割を果たしている半公的研究機関であるドイツエネルギー機関（Dena）は、再生可能エネルギーを中心とした発電システムへと移行するために今後送電網をどのように整備していくべきかについての報告書を2005年に発表した。Denaはこの報告書の中で、2015年までに再生可能エネルギー発電が発電全体に占める比率

を20%に引き上げることを目標とした上で、そのためには2015年までに延長850kmの送電網拡充が必要であると指摘した。政府はこの報告書を受けて、2009年に高圧送電線建設迅速化法（EnLAG）を制定し、この送電網拡充計画を実施しようとした。しかし、この計画は建設予定地住民による反対運動等によって遅々として進まず、2010年末までに実際に建設された送電網は約90kmにとどまった。

さらに、Denaはその後の状況の変化を踏まえて、2020年までに再生可能エネルギー発電が発電全体に占める比率を39%に引き上げると仮定した場合に必要な送電網の整備についての報告書を2010年に新たに公表した。この報告書では、送電線の種類や建設方法によっていくつかの選択肢が示された上で、最も経済的と考えられる標準型の架空送電線方式を採用した場合、新たに3,600kmの送電網建設が必要となり、その費用は2020年時点で年間9億4,600万ユーロになると試算された。また、4大送電事業者が2012年5月に政府に提出した2022年までの全国送電網開発計画でも、政府のエネルギー構想を実現するためには新しい高圧送電線を3,800km（2,100kmの新型高圧直流送電線と1,700kmの在来型交流送電線）建設し、さらに既存の送電線を4,400km改修することが必要であるとされており、そのためのコストは200億ユーロと見積もられた。<sup>(15)</sup>

このように、ドイツにおいて実際に再生可能エネルギーを中心とした電力供給システムに本格的に移行するためには、長大な送電網の建設と莫大な費用が必要となると予測されている。しかし、それは送電企業にとっては巨額の投資負担、電力消費者にとっては電力料金のいっそうの上昇をもたらすだけでなく、2010年までの状況を見ても分かるように、建設予定地の住民による反対等のために建設自体が容易ではない。このような状況を象徴する形で、2012年に入ると、ドイツにおける4大送電事業者の一つでありオランダの公有企業でもあるテネットが、ドイツ北部沿岸において計画されている海上風力発電設備拡充と関連した送電網建設のために必要とされる総額150億ユーロ（これは上記の高圧送電網の建設費用200億ユーロとは別である）のうち、今後必要となる約100億ユーロの資金をもはや自力で調達できる見込みがないことを明らかにした。<sup>(16)</sup>

以上のように、原子力発電を放棄する一方で再生可能エネルギーを発電の中核にしていくというエネルギー転換を迅速に進めるためには、原発に代わる安定的な電源の確保、財源の確保と両立する妥当な電力料金の維持、送電網の拡充等、なお多くの困難な課題が存在する。これらの課題を解決するためには、多くの政策分野に関連した措置を広域的に実施する必要があり、しかもそれらを統一的な計画に基づいて明確な指導体制の下で実施していかなければならない。電力供給システムが現代社会の最も基本的なインフラであることからすれば、それは当然のことであるとも言える。

しかし、現状では必ずしもそのような体制が構築されているとは言えず、2011年春の決定以降、次第にその点が批判の対象となりつつある。2010年から2011年にかけての原発の稼働期間延長と再度の方針転換のプロセスを見ただけでも明らかなように、原子力発電や再生可能エネルギーに

関しては環境省、広い意味での電力行政に関しては経済省、送電網に関しては連邦ネットワーク庁、核燃料税等の税制問題に関しては財務省、建築物のエネルギー効率化に関しては交通建設省といったように、電力・エネルギー問題に関連する管轄権は多数の省庁によって担われ、しかもそれらは相互に密接に連動しており、対立関係に陥ることも少なくない。今後、再生可能エネルギー賦課金の引き上げ等による電力料金の上昇や、原発停止に対する発電企業による訴訟が本格化した場合には、消費者保護省や司法省もこの分野に深く関わることになるであろう。

このような状況は連邦レベルだけではなく、連邦と州、さらに下位の地方自治体といった各行政レベル間においても見られる。原子力法改正に連邦参議院の賛成が必要か否かをめぐって対立が起こったこともからも分かるように、発電所や送電網の許認可権は連邦ではなく各州にあるため、原発を2022年までに全廃するという方針を連邦政府が決定しても、それに伴って今後どのように電源構成を変化させ、電力供給を確保していくかといった具体的な計画は、基本的には各州政府が立案・実施していくことになる。しかし、各州の方針は必ずしも綿密に調整されているとはいえず、多くの州は「輸出」余力を持つ自給的なエネルギー供給を前提とした計画を立てる傾向にある。このことは、一見連邦の計画を上回るスピードでエネルギー転換を実現するのに寄与すると思われるが、送電網拡充が著しく遅れていることからすれば、過負荷のために送電できない過剰な電力を生み出し、結果的に大きな非効率性、経済的損失、電力消費者への過重な負担をもたらす可能性がある。

これらの問題に対処するには、エネルギー政策を総合的に管轄する中枢組織が必要である。エネルギー省設立の提案が行われたり、メルケル首相が2012年5月にエネルギー転換の進展を検証するために今後半年ごとに州首相との会議を開催する方針を明らかにして、エネルギー問題を「首相管轄事項」にするという姿勢を見せたことは、それを示唆するものである。しかし、少なくとも、現状ではそのような体制は未だ構築されておらず、ドイツにおけるエネルギー転換が成功するか否かも未だ断言できる状況にはない。<sup>(17)</sup>

- (1) SPD-Parteivorstand(Hrsg.), Sozial und Demokratisch. Anpacken für Deutschland. Das Regierungsprogramm der SPD, Berlin 2009, S.28; BÜNDNIS90/DIE GRÜNEN(Hrsg.), DER GRÜNE NEUE GESELLSCHAFTSVERTRAG. KLIMA・ARBEIT・GERECHTIGKEIT, Berlin 2009, S.65.

- (2) この点に関して、ドイツにおける電力を中心としたエネルギー政策を長年にわたってレポートしてきた日本人ジャーナリストである熊谷徹氏の次のような指摘は的を射ていると言える。

「シュレーダー政権が1998年にその歩みを始めた時、日本では電力業界の関係者も含めて、『なぜドイツ人は多額のコストをかけてまで、再生可能エネルギーを拡大しようとしているのか』という疑問を抱く人が多かった。

理由は簡単。原子力と化石燃料からの脱却をめざすエネルギー革命は、エコロジーという政治的なイデオロギーに基づくものであり、経済的な理由によるものではないからだ。」熊谷徹「脱原発を決めたドイツの挑戦—再生可能エネルギー大国への道—」角川書店、2012年、213頁。

(3) Der Spiegel, Nr.14, 2011, S.29.

(4) Der Spiegel, Nr. 24, S.24. この点と関連して、FAZ 紙は2011年6月末に連邦議会において原子力法改正等が圧倒的多数で可決された翌日に次のように指摘した。

「昨日の討議はイデオロギー的で宗教的な色彩を帯びることが希ではなかったドイツ人の最後の大きな戦いの終わりを告げるものであった。その戦いとは、それぞれの世代を政治的に形作り、それぞれの世代を対立させ、政党勢力の配置を持続的に変化させた原子力をめぐる戦いであった。原子力をめぐる対立は、再軍備から緊急事態法や東方政策を経てドイツ再統一に至るまで、第二次世界大戦後に新たに建設されたドイツ国家の基本構造についての戦いが行われた時代の最後の残存物であった。多くの人々がこの最後の方向決定を基本法に規定しようとしたことは偶然ではない。しかし、ベルリンの原子力に関する和平は代償も伴うものである。それによって、勝者からも敗者からも、明確な対立線と関係をもたらしえてきた最後の原理的な意見の相違が失われた。」

「原発の稼働期間を延長するという黒黄連立の決議がすでに一つの撤退決議であったことがいかに早く忘れられたかということも、驚きである。昨年、CDU/CSU と FDP は、決してわれわれの友である原子力が次の世紀もわれわれに灯りを点すべきであるという熱狂的な信条告白を行ったのではなかった。それは12年間だけのことに過ぎなかった。」

単に歩兵がついて来ていないのであろうか？あるいは、メルケルは実際には自ら征服する必要のない拠点をあまりにも早く放棄したのであろうか？徴兵制の例は、CDU/CSU 指導部に特に何が欠けているかを示している。まさに最後通告的に徴兵制の廃止を要求し、それを押し通した者は、その数か月前までは徴兵制の最大の支持者に属していた。彼らは、それ以前もそれ以後もキリスト教民主主義の価値体系の不動の守護者とされていた人々であった。」

「しかし、30年あまりにわたるドイツの原子力戦争における疑いない勝者である緑の党も、幸福に酔いしれていない。今やメルケル政権が原子力国家の終焉をもたらしたと歴史の本に書かれるという、すでに緑の党大会を苦しめたことだけが、その理由ではない。緑の党は、メルケル首相がそれによって緑の党の歴史的使命を果たしたことを認識している。確かに、緑の党の党員であるということは、原子力に反対して戦うということだけを意味するのではない。しかし、それは、異質的な運動や実際には多彩な政党に共通の方向性をもたらし導きの光であった。すべての政党が多かれ少なかれ緑色になり、SPD はとくにそうになっているが、CDU/CSU がそれによってますます強力になる時代において、今後緑の党の独自性のメルクマールは何であるべきだろうか？長期的な展望について考える緑の党の党員の頭の中には、一遅くともいつの日か再び政権に参加し、自ら風力によって自らが蒔いた種を刈り取らねばならない時—勝利を収めることによって死ぬ可能性があるという不安が芽生えている。なぜなら、たとえ現時点で（ほとんど）すべての政党がこの諸刃の剣のような成功の生みの親になろうとしているとしても、唯一の実際の母親だけが特に自らが生んだ子供によって評価されるからである。」FAZ vom 1. Juli 2011.

(5) 伊勢公人「ドイツの再生可能エネルギー政策」海外電力2011年11月号、21頁以下。電力買収法 (Gesetz über die Einspeisung von Strom aus erneuerbaren Energien in das öffentliche Netz (Stromeinspeisungsgesetz)) の条文については、Bundesgesetzblatt Teil I Jahrgang 1990, Nr. 67, Ausgegeben zu Bonn am 14. Dezember 1990, S.2633f.

(6) さらに、2009年の「EU 再生可能エネルギー促進指令」によって、ドイツは最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの比率を2020年までに18%に引き上げることを義務づけられ、連邦政府がEU 委員会に提出した行動計画によれば、そのうち電力部門については38.6%に引き上げることが目標とされることになった。これは2010年の政府のエネルギー構想よりも高い比率であり、EEG に基づく再生可能エネルギー発電電力の固定買取価格制度はこれらの目標を実現するための主要な政策となっている。伊勢、前掲論文。



なお、再生可能エネルギー法（Gesetz über den Vorrang Erneuerbarer Energien (Erneuerbare-Energien-Gesetz-EEG) sowie zur Änderung des Energiewirtschaftsgesetzes und des Mineralölsteuergesetzes）の条文については、Bundesgesetzblatt Teil I Jahrgang 2000, Nr. 13, Ausgegeben zu Bonn am 31. März 2000, S.305ff. また、再生可能エネルギー法の概要とその後の改正については、渡邊斉志「ドイツの再生可能エネルギー法」外国の立法、225号、2005年、61頁以下；山口和人「ドイツのエネルギー及び気候変動対策立法(2)－2009年再生可能エネルギー法」外国の立法、241号、2009年、101頁以下；渡辺富久子「ドイツの2012年再生可能エネルギー法」外国の立法、252号、2012年、80頁以下参照。

- (7) 発電に関するデータについては、Wundesministerium für Wirtschaft und Technologie, Zahlen und Fakten, Energiedaten, Nationale und Internationale Entwicklung, letzte Aktualisierung: 19.04.2012, <http://www.bmwi.de/DE/Themen/Energie/Energiedaten/gesamtausgabe.html> (2012年9月11日現在) 2010年時点での政府の再生可能エネルギー発電の拡大目標に関しては、Deutscher Bundestag, Drucksache 17/1147, Entwurf eines Gesetzes zur Änderung des erneuerbare-Energien-Gesetzes.

2010年の改正でも太陽光発電設備の急速な拡大に歯止めがかからなかったため、政府はさらに2011年と2012年に EEG を改正し、海上を中心とした風力発電の拡大を強化する一方で、太陽光発電に対する補助率をさらに引き下げるという措置をとった。それでも、2012年7月に連邦ネットワーク庁が発表したところによれば、同年の太陽光発電設備の増設量は710万キロワットとなり、増設量は4年連続で700万キロワットを越え、2012年末時点で合計設備容量が3,200万キロワットとなって、初めて風力発電の3,100万キロワットを越える見込みとなっている。これは、計算上風力発電と太陽光発電だけでドイツのピーク時の電力需要約8,000万キロワットの4分の3をまかなえる発電量に相当する。渡辺富久子、前掲論文；FAZ vom 30. August 2011; FAZ vom 10. Januar 2012; FAZ vom 21. Juli 2012.

- (8) Energiedaten; FAZ vom 5. Mai 2011; FAZ vom 5. Dezember 2011.

2011年のドイツにおける原発停止当初の予想とは逆に、2012年2月にはフランスがドイツからの電力輸入に頼るという事態が発生した。これは、フランスではドイツと異なって電気による暖房が主流であるということに起因するものであった。人口6,550万人のフランスにおいては、気温の低い冬の夜には1億キロワット以上の発電量が必要となるが、これは120万キロワットの出力を有する原発80基分に相当する。フランスには55基の原発があり、その発電総量は6,000万キロワットである。これに対して、人口8,180万人のドイツの場合には、電気による暖房がフランスほど普及していないことから、冬期の電力消費がフランスほどにはならない。このため、2012年2月の場合には、フランスにおける電力取引価格は一時的にドイツのそののほぼ3倍にあたる1キロワット時あたり34セントに上昇するという状態となった。ただし、これは必ずしもこの時点でドイツにおいて発電に余裕があったことを示すものではなく、ドイツにおいても2012年2月のピーク時の電力需要は7,000万キロワットを越えていた。FAZ vom 7. und 9. Februar 2012.

- (9) Energiedaten; Spiczak, op. cit., S.50; FAZ vom 21. Mai 2011.

- (10) Energiedaten; 東海邦博「ドイツの原子力事情」日本原子力学会誌 Vol.52, No.7, 2010年、47頁以下。

- (11) FAZ vom 3. und 14. Mai 2012. この点については、伊勢公人「再生可能エネルギー大量導入における課題」日本原子力学会誌、Vol.54, No.2、2012年、39頁以下も参照。

- (12) 再生可能エネルギー賦課金の統計については、連邦環境省のホームページ [http://www.erneuerbare-energien.de/erneuerbare\\_energien/datenservice/zeitreihen/doc/45919.php](http://www.erneuerbare-energien.de/erneuerbare_energien/datenservice/zeitreihen/doc/45919.php) (2012年9月12日現在) を参照。また、熊谷「脱原発を決めたドイツの挑戦」139頁以下も参照。

なお、2012年には賦課金は消費電力量1キロワット時あたり3.6セントとなり、2012年半ばになると、翌年の賦課金額が5セントに上昇するとの予測も出始めた。FAZ vom 12. und 20. Juni 2012.

- (13) FAZ vom 18. Januar 2012; 伊勢公人、前掲論文、40頁；熊谷、前掲書、88頁；FAZ vom 24. Mai 2012.

EU全体の統計によれば、ドイツにおける年間電力消費量3,500(2008年以降については2,500~5,000)キロワット時の家計の場合、2000年時点での税金等を含む電力料金は1キロワット時あたり15.34セントであったが、2011年には25.28セントへと64.7%上昇した。これはデンマークに次いでEU内で2番目に高く、3位のベルギーの21.36セントよりも明確に高くなっている。Energiedaten.

また、ケルン大学エネルギー経済研究所等が2011年に連邦経済省の委託を受けて行った原子力発電の完全な放棄のコストに関する推計によれば、2030年までに消費者の電力料金負担総額は最大320億ユーロ増加し、それは主として工業に影響を与えるとされ、電力料金上昇のために2015年までだけでも23,000の雇用が失われるとされた。FAZ vom 12. August. 2011.

(14) 熊谷、前掲書、164頁。

(15) Konsortium DEWI/E.ON/EWI/RWE Transportnetz Strom/VE Transmission, Studie im Auftrag der Deutschen Energie-Agentur GnbH(Dena), Energiewirtschaftliche Planung für die Netzintegration von Windenergie in Deutschland an Lend und Offshore bis zum 2020, Köln, 24. Februar 2005, S.66f.; Gesetz zur Beschleunigung des Ausbau der Höchstspannungsnetze, Bundesgesetzblatt Teil I Jahrgang 2009, Nr.55, Ausgegeben zu Bonn am 25. August 2009, S.2870ff.; Deutsche Energie-Agentur GnbH(Dena)(Hersg.), Dena-Netzstudie II. Integration erneuerbarer Energien in die deutschen Stromversorgung im Zeitraum 2015-2020 mit Ausblick auf 2025, Berlin, November 2010, S. 27f.; 杉山暁彦「2015~2020年における再生可能エネルギー電源の電力系統への接続と2025年までの展望に関する報告書(ドイツエネルギー機関(Dena))」海外電力、2011年8月号、90頁以下; FAZ vom 30. und 31. Mai 2012.

(16) FAZ vom 19. und 23. März 2012; FAZ vom 15. August 2012.

(17) 2012年6月時点でのアレンスバッハ世論研究所の世論調査によれば、2022年までに原子力発電を全廃するという政府の決定が正しかったとする回答は73%に達し、誤りであったとするその16%を大きく上回った。しかし、他方で、ドイツが実際に短期間のうちに原子力発電を放棄できると考える人の比率はこれまでと同様に比較的少数のままであった。シュレーダー政権による原子力法改正以降、ドイツが短期間のうちに実際に原子力発電を放棄できると回答する人の比率は常に18~22%の範囲で推移してきたが、注目すべきことに、2012年6月時点の調査でも、ドイツが実際に今後10年以内に原子力発電から完全に撤退できると考える人が28%であったのに対して、2022年以降も原子力発電が利用されるであろうと考える人は51%であった。また、原子力発電所の廃止分を再生可能エネルギー発電によって完全に代替できない場合にはどのようにして電力供給を確保するべきかとの質問に対して、新しいガス火力発電所を建設するべきと回答した人は32%、原発の利用を延長するべきと回答した人は30%、電力輸入を増やすべきと回答した人は15%、新しい石炭火力発電所を増やすべきと回答した人は15%であった。FAZ vom 20. Juni 2012.

\* 本稿前半部(福井大学教育地域科学部紀要第2号掲載分)に関する訂正

(誤) 115頁3行目「2021年」→(正)「2022年」

る税法上の優遇等を規定した他の7法案に対しては、野党は賛成しなかったものの、連立与党の賛成多数で可決された。<sup>(56)</sup>

連邦参議院においては、原子力法改正法案とその関連法案に関する審議は6月17日から開始された。前述したように、州側も原子力法改正に関しては基本的に賛成していたが、州側が最後まで固執したのは、政府の計画している改正に伴って州側にできる限り財政的負担が生じないようにすることであった。「住宅のエネルギー効率化のための改修措置の促進に関する法案」は、原子力からの撤退に関する関連法案のうち、唯一連邦参議院の賛成を必要とする法案であったが、この法案は、建物を改修した所有者がその費用の10%を10年間にわたって税控除することを可能にするものであった。その結果生じる税收減少は年間最大15億ユーロと想定されており、そのうち州及び市町村の負担分は約9億ユーロになる見込みであった。これに対して、CDU/CSU 首班の州も含めて、多数の州はこの税收減少を連邦が完全に補填することを要求していた。また、SPD 首班の州は同じく関連法案の一つである「二酸化炭素排出権取引に関する法案」を連邦参議院の賛成が必要な法案であると主張しており、連邦参議院がそれに沿った宣言を行うことを要求していた。

しかし、これらの法案に関する対立は本質的な問題ではなく、また、CDU/CSU と FDP が連立を形成している州も、SPD 単独あるいは同党と緑の党が連立を形成している州も、ともに連邦参議院で多数を有していなかったため、これらの法案に関して両院協議会招集の要求を決議することは事実上不可能であった。このため、7月8日に行われた連邦参議院の最終審議では、原子力からの撤退を規定した原子力法改正法案は連邦議会におけるのと同様に可決された。これに対して、住宅エネルギー効率促進化法案と二酸化炭素排出権取引法案は賛成多数を得られなかったが、両法案について両院協議会を招集するという動議も多数を得られなかった。その結果、後者の法案については連邦議会の再可決によって成立可能であるが、前者の法案については連邦政府あるいは連邦議会側が両院協議会の招集を要求しなければ廃案となる見込みとなった。しかし、2022年までに原子力発電所を完全に廃止するという改正の本質的な部分は、連邦議会と連邦参議院において共に圧倒的多数を得て実現することとなった。<sup>(57)</sup>

(1) FAZ vom 14. März 2011. バーデン・ヴュルテンベルク州では3月12日には早くも6万人規模の反原発デモが行われた。Der Spiegel, Nr.12, 2011, S.25.

(2) FAZ vom 16. März 2011.

(3) FAZ vom 17. März 2011.

(4) FAZ vom 15. März 2011; Der Spiegel, Nr.12, 2011, S.26.

(5) FAZ vom 16. und 17. März 2011. 3か月間停止の対象となった7基の原発のうち、ブルンスビュッテル原発は実際には2007年の事故以降まったく稼働していなかった。また、この7基の原発には含まれていなかったが、1984年に稼働を開始したクリュンメル原発も2009年の再度の事故以降2011年3月時点まで稼働を停止したままであった。政府は7基の原発を停止する根拠として、放射性物質の取り扱いや原子力発電所の運転